

平成 29 年度
市民社会形成に必要な
施策検討に向けた調査研究事業
報告書

平成 30 年 3 月

仙台市市民活動サポートセンター

目 次

第1章 はじめに.....	1
1. 調査研究事業の背景.....	2
(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念.....	2
(2) 仙台市の社会課題.....	2
2. 調査研究事業の目的.....	3
(1) 中期目標（5ヵ年の目標やロードマップ）.....	3
(2) 平成27年度～平成28年度の成果と課題.....	3
(3) 平成29年度目標.....	6
3. 平成29年度調査研究事業の概要.....	7
(1) 事業全体像.....	7
(2) 事業概要.....	7
(3) 実施体制.....	10
第2章 調査研究結果（総括）.....	11
1. 調査活動から見たもの.....	12
(1) 概略.....	13
2. 今後の展望.....	15
(1) 「社会課題解決のプラットフォーム」の検討すべき方向性.....	15
(2) 課題発見及び解決主体形成に資する手法の活用.....	16
第3章 実施内容.....	17
1. 「社会課題解決のプラットフォーム」の試行と検証.....	18
(1) 支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング.....	18
2. 課題発見及び解決主体形成に資する手法の開発と試行.....	24
(1) マチノワラボ.....	24
(2) チビラボ.....	29
(3) 「ふるさと底力向上プロジェクト」のヒアリング調査.....	38
3. 他都市の課題解決プラットフォームに関する情報収集.....	44
(1) 特定非営利活動促進法（NPO法）成立20周年記念フォーラム.....	44
第4章 資料編.....	45

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

- (1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
- (2) 仙台市の社会課題

2. 調査研究事業の目的

- (1) 中期目標（5カ年の目標やロードマップ）
- (2) 平成27年度～平成28年度調査研究事業結果
 - ①平成27年度調査研究事業の成果
 - ②平成28年度調査研究事業の成果
 - ③課題
- (3) 平成29年度目標

3. 平成29年度調査研究事業の概要

- (1) 事業全体像
- (2) 事業の概要
 - ①「社会課題解決のプラットフォーム」の試行と検証
 - ②課題発見及び解決主体形成に資する手法の開発と試行
 - ③他都市の課題解決プラットフォームに関する情報収集
- (3) 実施体制

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成27年7月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」の全部を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正。「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、「協働によるまちづくり」を進める際の仙台市が目指す協働の姿として、協働の基本理念を定めた。

平成28年1月に策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」では、この協働の基本理念を、それぞれの主体が個々の力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する「連携」、新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける「創発」の3つのキーワードで表すことができると解説。多様な主体がそれぞれの力を生かし、連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指していくとしている。

(2) 仙台市の社会課題

東日本大震災から5年を経過し、仙台市は被災地随一の規模の都市として、復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ108万人が暮らしているが、平成52年（2040年）には人口が100万人を下回り、人口に対する65歳以上の高齢者割合は35.2%（平成27年度22.4%）になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足などが予想される。現に、平成26年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困など、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、平成27年7月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型の手法では対応しきれないと考える。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとらわれない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

2. 調査研究事業の目的

本調査研究事業では、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的とする。

（1）中期目標（5カ年の目標やロードマップ）

平成27年度の本調査研究事業開始時点で、平成27年度～平成31年度の5年間の指定管理期間内で、前半は調査・分析を通じて収集した検討材料をもとに仮説を検討し、後半はそのスキームを試行する実証実験を通じて、具体的な課題を検証し、政策提言を行うこととした。

仙台市の市政計画	仙台市総合計画2020(～平成32年度)※32年度に次期総合計画作成見込み																			
	復興計画(～平成27年度)				実施計画(平成28年度～32年度)															
	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		●次期事業計画案①	●東西線開通	●次期事業計画案②		●次期事業計画案①		●次期事業計画案②	●消費税10%	●次期事業計画案①		●次期事業計画案②		●次期事業計画案①		●次期事業計画案②		●次期事業計画案①	●及び仙台市次期総合計画への提案案	●次期事業計画案②
先進事例調査	文献調査、事業スキーム事例調査																			
仙台の資料分析	仙台市の地域・市民活動支援に関する基礎調査																			
仮説設定																				
実証実験																				
施設メニューの開発																				

図1：調査研究事業5年間のロードマップ（平成27年度事業開始時作成）

（2）平成27年度～平成28年度の成果と課題

①平成27年度調査研究事業の成果

平成27年度の調査研究事業では、全国の事例調査や、震災後に見られるサードセクターの社会課題への対応に関する調査、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査を行った。全国の事例の視察を通じて、地域や社会の課題解決には、大きく「発見」「持続」「普及」の段階があることを導き、各段階に応じた支援策が必要だという考えに至った。そして、仙台の今後の市民社会の要件を検討し、大きな3つの要件（①新しい地域経営のあり方、②課題発見機能の整備、③組織支援の専門化と地域内の資源循環）を提示した。

課題解決の3段階

- ・発見：社会課題に気づいた個人が、未来像を描きながら課題解決にチャレンジする
- ・持続：協働パートナーを巻き込むなど試行錯誤しながら持続的に課題解決に取り組む
- ・普及：背景に応じた事業形態や制度化など課題解決策のインパクト強化

仙台の今後の市民社会の要件

- ・「新しい地域経営のあり方」:

地域課題解決型事業の開発と、地域内外のステークホルダーとの協働による、人材や資金等の資源循環が可能な地域経営やまちづくり。

- ・「課題発見機能の整備」:

多様な主体がコミュニティを超えて、地域や社会の課題を可視化、整理、提示、対話するような「発見」の場の設定。

- ・「組織支援の専門化と地域内の資源循環」:

課題解決を行う組織が、持続的に課題解決に取り組みながら、より効果的な解決策を実行できるよう支援する機能の整備。

→コンサルティング・コーディネート・ファイナンス

②平成 28 年度調査研究事業の成果

平成 28 年度は、市内で着目すべき地域経営の事例として、数々の実践活動を展開する片平地区まちづくり会の調査と、地域・行政・民間事業者が具体的に抱えている課題や、近い将来に起こりうる社会課題に対して、課題発見（把握・収集）から解決に向けた主体形成までの一連に取り組む、デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）の調査を実施した。また、平成 27 年度の論考をベースに、課題解決の段階の全体像のイメージを深め、課題解決に向けて行動する組織に対する伴走型支援の具体像を以下のように描いた。

地域や社会の課題解決には、その実施主体に対して、段階に応じた支援策が必要であり、課題解決プロジェクトの成長や持続段階では、「インテーク」「アセスメント」「コンサルティング」のサイクルを形成することが重要である。特にアセスメントからコンサルティングは、プロジェクトが持続的に効果を生むことができるように、伴走型のハンズオン支援として機能する必要がある。

伴走型のハンズオン支援では、伴走者が課題解決の実施主体とコミュニケーションをとりながら、課題解決プロジェクトの状況を把握する。プロジェクトの状況から専門的知見による助言や支援策が必要と判断した場合は、適切な専門家につなぎ、プロジェクトの進行や発展を支援する。伴走者と専門家は、支援策対応後のプロジェクト実施主体の状況把握（モニタリング）や、多彩かつ専門的な視点を寄せ合いながら定期的にケース会議を開催し、プロジェクト実施主体を支援する体制を構築することが理想である。このように「伴走者」と「専門家」がチームとなって、地域や組織に対して、助言や資源の調達を伴走型で支援することが、課題解決プロジェクトの進行や発展に結びつく。

なお、仙台市は平成 28 年 2 月に「仙台市協働まちづくり推進事業」を施策化した。この事業におけるサポートチームの支援体制の検討過程にて、本調査事業のアセスメント・コンサルティング一体型の伴走型支援を提案し、一部を採用されている。

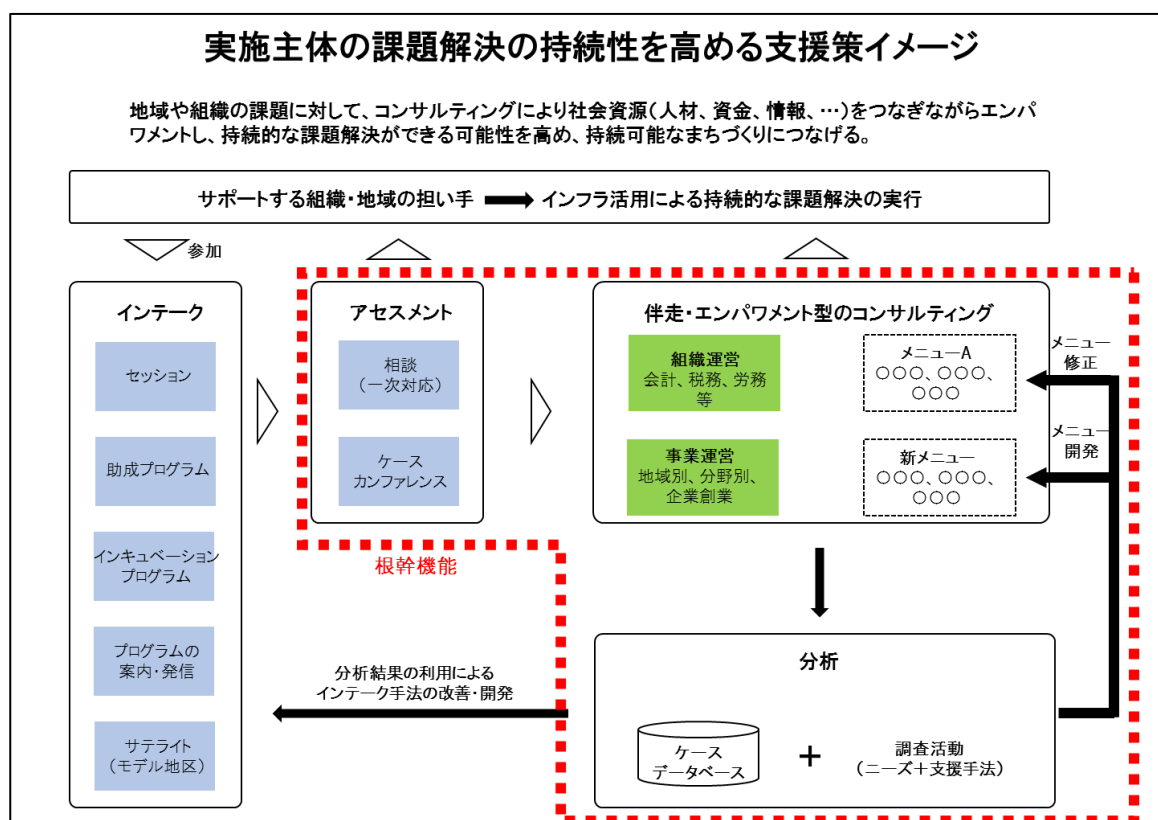


図2：実施主体の課題解決の持続性を高める支援策イメージ

インテーク	初回面談、初顔合わせとなる企画など
	課題解決プロジェクトの実施主体との、初めてのコミュニケーション機会。実施主体の情報を把握し、支援者との関係性を育むための場が必要となる。
アセスメント	プロジェクト実施主体が抱える悩みを整理し、専門家対応へのつなぎ
	実施主体の伴走者として、状況を整理しながら悩みの原因を探り、必要な支援策につなぐ機会である。医療におけるかかりつけ医的な立場として、実施主体との関係性構築が重要となる。
コンサルティング	経営資源確保や資金調達支援など、専門知識を持つ機関等による支援
	アセスメントでのかかりつけ医の判断のもと、専門家としてプロジェクトの障壁になる要因排除に向けて専門的支援を行う。伴走者がかかりつけ医であれば、専門家は専門医である。

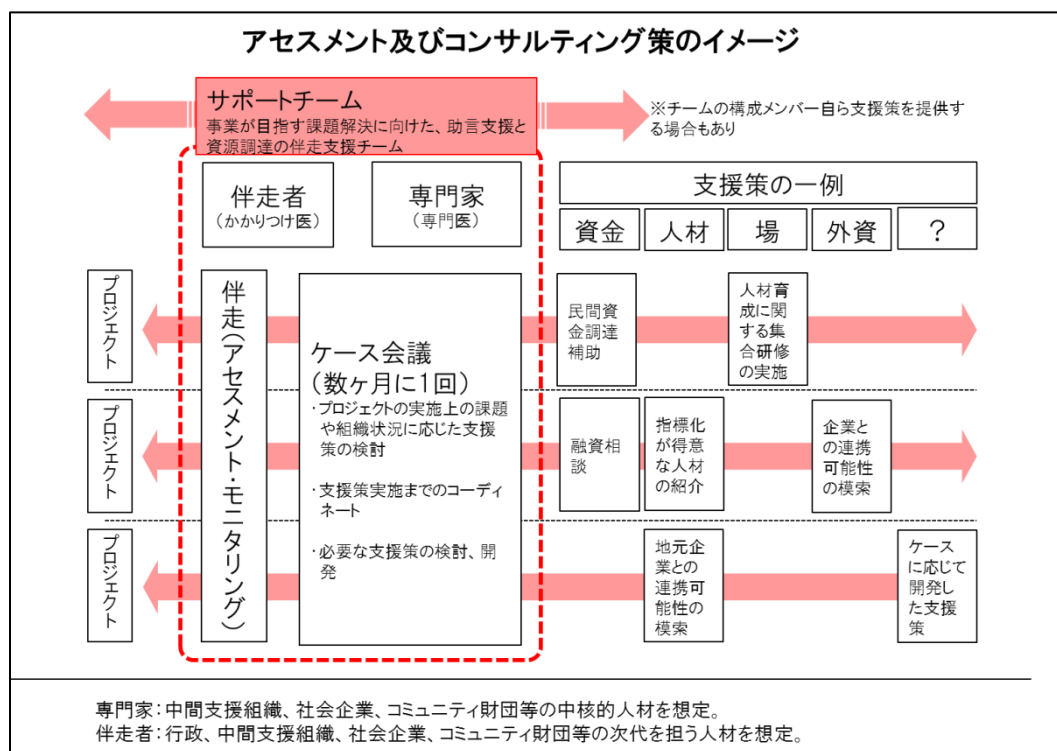


図3：アセスメント及びコンサルティング策の具体イメージ

③課題

1) 社会課題解決のプラットフォーム

2年間の調査結果を踏まえると、課題解決と解決主体の段階に応じた支援策を充実させるためには、支援策を提供する多様な機関同士が連携して、多彩な視点による支援策の提供を切れ目なく可能とする「社会課題解決のプラットフォーム」形成が必要である。

仙台には段階に応じた個別支援策に特化した支援機関などは存在するが、機関同士の連携や協力関係は、創業支援ネットワークなど、ごく一部に留まっている。

2) “顕在化していない課題”に対するアプローチ

事例調査より、地域、行政、民間企業・団体が行う個別の課題解決プロジェクトのわずかに先にある領域や、プロジェクトや課題に向き合う個人の現場感から得た気づき・つぶやきのようなものの中に、将来的な「社会課題」が多数存在しているということが見えてきた。仙台には、そうしたいわば“顕在化していない課題”に対するアプローチを模索し、見えてきた課題の糸口を多様な主体と共有化する仕組みがない。平成27年度の調査研究事業でも、仙台の今後の市民社会の要件の1つとして「課題発見機能の整備」があり、今後の仙台において、課題を「発見」する場の設定が必要なことを提言している。

(3) 平成29年度目標

平成29年度は、①支援策を提供する多様な機関同士が連携して、多彩な視点による支援策の提供を切れ目なく可能とする「社会課題解決のプラットフォーム」の試行と検証、②課題発見及び解決主体形成に資する手法の開発と試行を目標とした。

3. 平成 29 年度調査研究事業の概要

(1) 事業全体像

「社会課題解決プラットフォーム」を構築し、構成団体・機関による定例ミーティングを実施しながら、プラットフォームの「調整」機能について試行・検証した。

また、課題発見及び解決主体形成に資する手法として、多様な主体が集い社会課題について議論するセッションを実施した。地域での課題解決活動を支える機関へのヒアリング調査も行った。

そして、社会課題解決プラットフォームに関する情報収集を行った。NPO 法制定 20 周年を機に、NPO 法の意義と今後 20 年の市民社会について考えるフォーラムに参加し、今後の 20 年で目指すべき市民社会像に関する知見を得た。

(2) 事業概要

①「社会課題解決のプラットフォーム」の試行と検証

2 年間の調査結果を踏まえると、課題解決と解決主体の段階に応じた支援策を充実させるためには、支援策を提供する多様な機関同士が連携して、多彩な視点による支援策の提供を切れ目なく可能とする「社会課題解決のプラットフォーム」形成が必要であることがわかった。

プラットフォームは、「調整」「調査」「開発」「提言」の 4 つの機能を想定している。各機能は、関係する専門機関や中間支援組織が連携して調整を行なう事務局機能を備えながら、ケース対応が必要な課題やプロジェクトに応じて、柔軟に体制を組み変えながら実行するイメージである。

調整	○プラットフォームを構成する機関等で収集したプロジェクトや情報を集約し整理する機能 ・適切な支援策を検討するケースカンファレンス ・支援策実施後の検証 ・プラットフォーム拡充に向けた連携先の検討
調査	○将来的な社会課題や必要な支援策を検討する機能 ・数年後に都市で問題になるであろう社会課題の検討 ・時流に応じた新たな支援機能を客観的資料や先進事例等から検討
開発	○調整機能や調査機能の議論を踏まえ、支援策等を開発試行する機能 ・課題解決の段階に応じた新たな支援策の開発や試行
提言	○プラットフォームからの提言 ・各機能の取組み結果の発信 ・必要な仕組みや支援策等についての意見表明 ・政策提言の実施

平成 29 年度は、課題の発見段階から解決に至るまでに必要な機能を持つ組織や、仙台で先駆的な課題解決活動を展開する主体等が連携し、都市課題を解決し続けることを可能にするプラットフォーム「せんだい都市社会イノベーション機構（仮）」を構築した。まずはプラットフォームの「調整」機能について試行し、プラットフォームの今後の展開や、展開するために必要な要素・着手すべき課題などを検証した。

名称	せんだい都市社会イノベーション機構 略称：SIRIUS（シリウス） Sendai Institute for Regional Innovation and Urban Solution
趣旨	課題の発見段階から解決に至るまでに必要な機能を持つ組織や、仙台で先駆的な課題解決活動を展開する主体等が連携し、都市課題を解決し続けることを可能にするプラットフォーム
参加団体・機関	NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、一般社団法人ワカツク、公益社団法人地域創造基金さなぶり、仙台市市民協働推進課

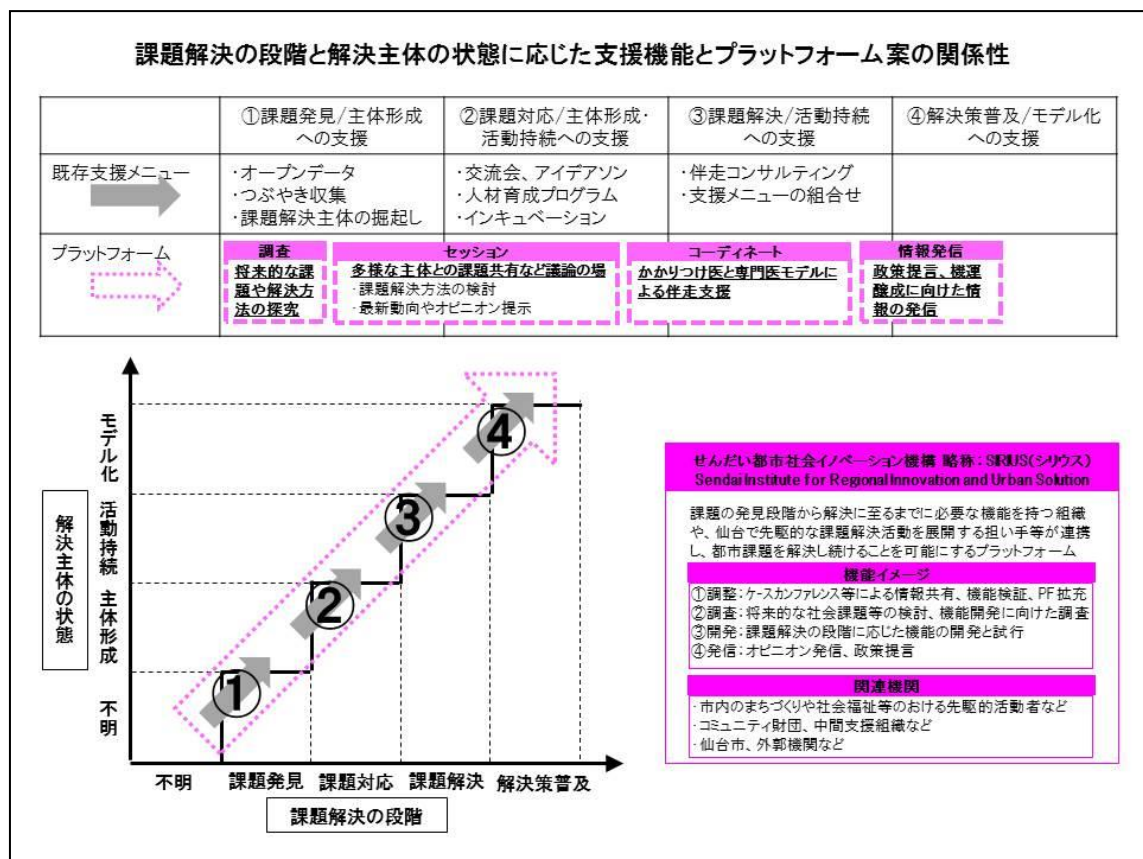


図4：課題解決の段階と解決主体の段階に応じた支援機能とプラットフォーム案の関係性

②課題発見及び解決主体形成に資する手法の開発と試行

プラットフォームの「調整」「調査」「開発」「提言」機能のうち、「開発」の機能を検討すべく、多様な主体が集い社会課題について議論するセッションを実施した。社会状況の最新動向を専門家等から学びながら知識を深め議論する「マチノワラボ」と、データに基づいて身近な地域課題・社会課題について議論する「チビラボ」を実施した。二種類のセッションを実施し、将来的な課題や解決手法の検討、課題解決主体の掘り起こしを試みた。

また仙台市では、市民の暮らしの基盤である地域の特性や課題を踏まえながら、市民協働による地域づくりを推進する「ふるさと底力向上プロジェクト」を平成29年度にスタートしている。このプロジェクトの全体像や、各区および総合支所が管轄する地域の課題解決活動の状況、支援の取組みについて調査した。

③他都市の課題解決プラットフォームに関する情報収集

平成 30 年は特定非営利活動法（NPO 法）制定 20 周年にあたる。NPO 法人数は 5 万を超え、NPO 法人全体の財政規模も 1 兆円を超えるまでに成長した。日本に市民社会を根付かせることを目的とした NPO 法の意義と意味、および今後の 20 年の「市民社会」についての知見を得るために、「NPO 法成立 20 周年記念フォーラム」に参加した。

(3) 実施体制

本調査研究事業は、サポートセンター単独での実施ではなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、引き続き下記の事業者にも業務を再委託して実施した。

【委託先】

- ・ NPO 法人都市デザインワークス

先進事例調査への協力、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査、その他業務。

- ・ 一般社団法人パーソナルサポートセンター

先進事例調査、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査への協力、その他業務。

【内部体制】

事業責任者：センター長

事業担当者：1名

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から見えたもの

（1）概略

- ①「社会課題解決のプラットフォーム」の試行と検証
- ②課題発見及び解決主体形成に資する手法の開発と試行
- ③他都市の課題解決プラットフォームに関する情報収集

2. 今後の展望

- （1）「社会課題解決のプラットフォーム」の検討すべき方向性
- （2）課題発見及び解決主体形成に資する手法の活用

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から見えたもの

平成 27 年度の調査研究事業では、全国の事例調査や、震災後に見られるサードセクターの社会課題への対応に関する調査、仙台市における地域・市民活動支援に関する調査を行った。全国の実例の視察を通じて、地域や社会の課題解決には、大きく「発見」「持続」「普及」の段階があることを導き、各段階に応じた支援策が必要だという考えに至った。そして、仙台の今後の市民社会の要件を検討し、大きな3つの要件（①新しい地域経営のあり方、②課題発見機能の整備、③組織支援の専門化と地域内の資源循環）を提示した。

平成 28 年度は、市内で着目すべき地域経営の実例として、数々の実践活動を展開する片平地区まちづくり会を調査した。また、地域・行政・民間事業者が具体的に抱えている課題や、近い将来に起こりうる社会課題に対して、課題発見（把握・収集）から解決に向けた主体形成までの一連に取り組む、デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）を調査した。そして、昨年度の論考をベースに、課題解決の段階の全体像のイメージを深め、課題解決に向けて行動する組織に対する伴走型支援の具体像を描いた。

平成 29 年度は、課題解決プラットフォームを構築し、プラットフォームの「調整」機能について試行した。また、「開発」の機能として課題解決行動の活性化につながると推察される「課題発見及び解決主体形成」に必要な手法として、多様な主体が集い社会課題について議論するセッションを実施した。地域での課題解決活動を支える機関の状況把握のため、新たに仙台市がスタートした「ふるさと底力向上プロジェクト」に着目し、ヒアリング調査を行った。さらに「調査」の一環として、NPO 法制定 20 周年を機に、NPO 法の意義と今後 20 年の市民社会について考えるフォーラムに参加し、知見を得た。

（１）概略

①「社会課題解決のプラットフォーム」の試行と検証

「せんだい都市社会イノベーション機構（仮）」（略称 SIRIUS。以下、SIRIUS）の試行を開始した。まずはプラットフォームの「調整」機能について、構成団体・機関等のプロジェクトや情報を集約し整理するための定例ミーティングを年6回実施し、検証を行った。

定例ミーティングでは、SIRIUS のビジョンや方向性、参画機関、連携先、持つべき機能などについて議論したほか、公益社団法人地域創造基金さなぶりを代表幹事とする、課題発見のためのプロジェクト「LOCAL GOOD SENDAI」の創設へ向けて、情報の集約と整理および実施へ向けた具体的提案等が行われた。また、②で実施した「マチノワラボ vol.2」における「団塊の世代が定年を迎え、多くの人材が活躍の場を職場から地域に移すのではないか？」という提起を基に、NPO 法人都市デザインワークスが55～64歳（プラチナ世代）の意識調査を実施し、情報を共有した。

調整	○プラットフォームを構成する機関等で収集したプロジェクトや情報を集約し整理する機能 ・適切な支援策を検討するケースカンファレンス ・支援策実施後の検証 ・プラットフォーム拡充に向けた連携先の検討
----	--

着目すべき点として、SIRIUS では、調査研究事業に取り組む3社の専門性（中間支援・まちづくり・困窮者支援）ではカバーできない領域について、議論が広がった。例えば、公益社団法人地域創造基金さなぶりから、「課題発見や問題提起をするだけでなく、その課題を解決しようとする主体の形成や、解決に向けた支援策まで一体で考えていくべきであり、そのために効果的な助成を用意すべき」という趣旨の指摘があった（このような意識から LOCAL GOOD SENDAI を創設したことも共有された）。一般社団法人ワカツクからは、「多くの市民は日常生活において『市民社会』を意識することはなく、市民に響くような身近なテーマを設定すべき」だという提案があった。仙台市からは市民協働推進課が参加し、政策に関する情報提供があった。この情報提供を基に、「課題対応や課題解決段階については多くの支援メニューが存在する一方で、『解決主体が良く分からず、課題かどうか分からないもの』に対しては、市の支援メニューは不足しており、SIRIUS が担うべきではないか。」という議論が展開された。

また、各団体から代表者が毎回集まったため、「先進的に活動をしているからこそぶつかる課題」の共有がなされたことも成果の一つである。

以上より、SIRIUS は、構成団体・機関の情報共有の場となるだけでなく、複数の主体が集まる強みを生かして、仙台の社会課題に具体的にアプローチするための作戦会議の場となることが分かった。

一方で、SIRIUS の本来の目的やビジョンについても手探りであったため、議論が停滞したり、方向性が拡散した。今後は、SIRIUS の目的やビジョンを明確にした事務局運営が必要である。特に、定例ミーティングでの多様な議論を「調査」「開発」「提言」の機能に展開していくためには、事務局の運営体制の構築は不可欠と考える。そのためには、資金の確保や構成団体の拡充などの検討も必要となる。

②課題発見及び解決主体形成に資する手法の開発と試行

プラットフォームに必要な「調整」「調査」「開発」「提言」の機能のうち、「開発」の機能を検討すべく、多様な主体が集い社会課題について議論するセッションとして「マチノワラボ」と「チビラボ」を実施した。また、地域での課題解決活動を支える支援策を調査する目的で、仙台市が平成29年度よりスタートした「ふるさと底力向上プロジェクト」についてヒアリング調査した。

開発	○調整機能や調査機能の議論を踏まえ、支援策等を開発試行する機能 ・課題解決の段階に応じた新たな支援策の開発や試行
----	---

「マチノワラボ」は、社会状況の最新動向を専門家等から学びながら知識を深め議論する場として年3回実施した。各回のテーマを決めるにあたって、近い将来の仙台での適応・展開の可能性を意識し、今年度は「新たな経済システムである社会的連帯経済」「人口減少社会に突入したこれからの都市政策」「横浜や北九州などで展開される、課題発見に向けたプラットフォーム」をテーマに設定した。そして、国内の第一線で活躍する方々をゲストに招いた。また、参加者同士の対話を促すため、会場のセッティングにフィッシュボウル形式を導入したり、ドリンクを片手に自由にトークする時間を設けるなどの工夫をした。

その結果、学生や研究者、会社員、中間支援、行政職員、地域住民など、多様な主体を一つの場を集めることに成功した。セッショントークの時間には、例えば行政はどのような政策を考えるべきか、地域住民は自身の生活の中でどのようなことを意識すべきか、行政・民間・住民どのように協働できるかなど、具体的に意見交換がなされ、専門家からも具体的なアドバイスが提案された。参加者同士で対話しながら、仙台の将来課題と解決手法を掘り下げることが出来た。

「チビラボ」は、仙台について様々な分野のデータを提示しながら、未来の仙台について少人数で対話・研究する場として、年3回実施した。参加者と共に、データ分析のモデル地区を設定したり、次回のテーマを検討したり、回を重ねながら少しずつ「チビラボ」自体が参加者と共に作られていき、人間関係資本を蓄積することにも成功した。

「ふるさと底力向上プロジェクト」についてのヒアリング調査からは、例えば2025年問題に向けた地域包括ケアシステムの構築や、低所得とそれによる連鎖・複合的な課題を抱える地域への支援など、“困難課題”とも呼ぶべきものに対して、各区や総合支所が地域と共に取り組むことが分かった。ただし、まだ始まったばかりのプロジェクトであることから、プロジェクトを推進する地域の体制をはじめ、未知の部分が多いことも分かった。今後も情報収集に努めながら、連携の可能性を探っていく。

③他都市の課題解決プラットフォームに関する情報収集

日本に市民社会を根付かせることを目的としたNPO法の意義と意味、および今後の20年の「市民社会」についての知見を得るために、「NPO法成立20周年記念フォーラム」に参加した。

議員立法で成立したNPO法の背景や、そこへ至る市民側の提案の過程などが、今後、プラットフォームが支援策を提言していく上で参考になったほか、今後の市民社会について、多様な視点による議論があり、社会の中に潜在化している多様な課題に改めて気づく機会となった。

2. 今後の展望

（1）「社会課題解決のプラットフォーム」の検討すべき方向性

平成 28 年度までの本事業で、仙台の今後の市民社会の要件として示した「新しい地域経営のあり方」「課題発見機能の整備」「組織支援の専門化と地域内の資源循環」の実現へ向けて、平成 29 年度は「せんだい都市社会イノベーション機構（仮）」（SIRIUS）を試行し、SIRIUS の持つべき機能と、今後の方向性が示唆された。

今後検討すべき方向性として、以下が想定できる。

①「地域型社会的企業の認証と優遇」

仙台市に拠点を置く公益的な目的をもち、利益配分しない組織などを「地域型社会的企業」などとして認証し、政策調整が可能なパートナー集団として構成する。その際に、一定の優遇措置を行うなどの政策パッケージを伴うことで認証のインセンティブとする。

②「個別政策の調整機構（仙台市と SIRIUS）」

地域型社会的企業の情報交換や意見調整を行う商工会議所のような機構として SIRIUS を位置づけ、その中から選出・信任された代表者と仙台市担当者が行政全般に及ぶ個別政策の調整を行う機構（会議体）を設置する。

③「地域型社会的企業向け一般政策」

社会的課題の発見・課題に取り組む事業体の創出・事業体の持続可能性向上などを目的とした地域型社会的企業向けの一般政策（調査によって把握した課題発見及び解決主体形成に資する手法など）を実施する。

SIRIUS構想のイメージと政策パッケージ

①地域型社会的企業の認証と優遇、②個別政策の調整機構（仙台市とSIRIUS）、③地域型社会的企業向け一般政策

- ① 仙台市に拠点を置き、公益的な目的をもち、利益配分しない組織を、地域型社会的企業として認証し、協働して公共政策を担うパートナーとして一定の優遇措置を行う。
- ② 地域型社会的企業の代表組織を位置づけ（社会的企業の商工会議所：SIRIUS）、行政全般におよぶ個別政策の調整機構を設置する（仙台市とSIRIUS）
- ③ 社会的課題の発見・課題に取り組む事業体の創出・事業体の持続可能性向上などを目的とした、地域型社会的企業向けの一般政策を実施。

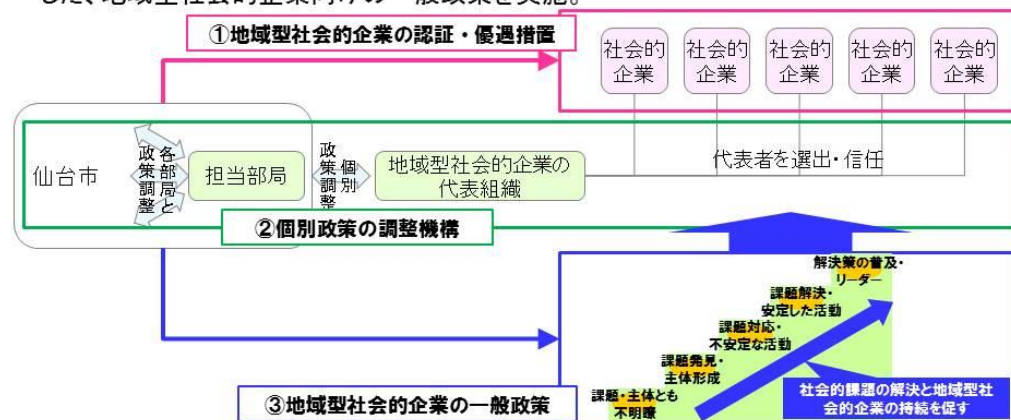


図5：SIRIUS 構想のイメージと政策パッケージ

平成 29 年度の試行において、SIRIUS は複数の主体が集まり、仙台の社会課題に具体的にアプローチするための作戦会議の場として機能することが分かった。SIRIUS 構想のイメージにおける、「②個別政策の調整機構」の可能性を示唆する成果があり、今後は、個別政策に対し具体の提言をしながら、社会課題解決プラットフォームとしての役割を確立することが必要になってくる。

（２）課題発見及び解決主体形成に資する手法の活用

個別政策への具体の提言としては、本事業で平成 28 年度に提言した伴走型のハンズオン支援の一部が取り入れられた「仙台市協働まちづくり推進事業」のサポートチームの支援体制や、平成 29 年度にヒアリング調査を行った「ふるさと底力向上プロジェクト」などの地域支援事業において、市当局へ向けて制度のあり方や新たな手法を提案があげられる。

平成 29 年度に「開発」機能として試行した「マチノワラボ」と「チビラボ」では、地域、行政、民間企業・団体が行う個別の課題解決プロジェクトのわずかに先にある領域の“顕在化していない課題”に対するアプローチを模索し、見えてきた課題の糸口を多様な主体と共有化するための手法であった。この手法を、例えば実際に特定の地域で抱えている課題や、市の政策課題をテーマに据えて、その課題を可視化して地域や市に提示しながら、多様な主体を交えて対話を行うという方法で活用することが考えられる。この場合、対話の場を作る準備・企画の段階から、特定の地域や市の関係課に協力を得ることが必要である。

また、「ふるさと底力向上プロジェクト」について、今後は課題発見から主体形成へとプロジェクトの段階が移ることが予想されるため、SIRIUS として連携を提案することも考えられる。その一方で、「ふるさと底力向上プロジェクト」は対象とする地域に限られることから、仙台市の他の地域支援事業についても、SIRIUS の連携・提案の対象として視野に入れる。課題発見の段階、主体形成の段階、課題対応や課題解決の段階など、全体像を把握しつつ、制度のあり方を提案したり、新たな手法を開発していく。

第3章 実施内容

1. 「社会課題解決のプラットフォーム」の試行と検証
 - (1) 支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング
 - ① せんだい都市社会イノベーション機構（SIRIUS）に関する議論
 - ② 課題発見機能 LOCAL GOOD SENDAI に関する情報共有
 - ③ 将来的な社会課題や必要な支援策の検討
 - ④ 支援策等の開発・試行について（マチノワラボ、チビラボ）
2. 課題発見及び解決主体形成に資する手法の開発と試行
 - (1) マチノワラボ
 - (2) チビラボ
 - (3) ふるさと底力支援プロジェクトのヒアリング調査
 - ① 青葉区
 - ② 宮城野区
 - ③ 若林区
 - ④ 太白区
 - ⑤ 太白区秋保総合支所
 - ⑥ 泉区
3. 他都市の課題解決プラットフォームに関する情報収集
 - (1) 特定非営利活動促進法（NPO 法）成立 20 周年記念フォーラム

第3章 実施内容

1. 「社会課題解決のプラットフォーム」の試行と検証

(1) 支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、一般社団法人ワカツク、NPO 法人ほっぷの森、公益社団法人地域創造基金さなぶり、仙台市市民協働推進課）が一堂に集まる定例ミーティングを年6回実施した。SIRIUS に関する議論と、課題発見機能である LOCAL GOOD SENDAI に関する情報共有、将来的な社会課題や必要な支援策の検討などを行った。

第1回	日時	平成29年5月11日（木）13:30～15:00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室5
	出席	公益財団法人地域創造基金さなぶり、仙台市市民協働推進課、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	せんだい都市社会イノベーション機構（略称：SIRIUS）について LOCAL GOOD SENDAI について
第2回	日時	平成29年6月5日（月）14:00～16:00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール
	出席	公益財団法人地域創造基金さなぶり、一般社団法人ワカツク、NPO 法人ほっぷの森、仙台市市民協働推進課、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	せんだい都市社会イノベーション機構（略称：SIRIUS）について LOCAL GOOD SENDAI の活用や連携内容について
第3回	日時	平成29年7月11日（火）14:00～16:00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室5
	出席	公益財団法人地域創造基金さなぶり、一般社団法人ワカツク、仙台市市民協働推進課、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	せんだい都市社会イノベーション機構（略称：SIRIUS）について 仙台の将来ビジョンや社会課題について
第4回	日時	平成29年8月2日（水）16:00～18:00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下1階市民活動シアター
	出席	公益財団法人地域創造基金さなぶり、仙台市市民協働推進課、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	せんだい都市社会イノベーション機構（略称：SIRIUS）について LOCAL GOOD SENDAI について

第5回	日時	平成29年10月4日（水）14:00～16:00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下1階市民活動シアター
	出席	一般社団法人ワカツク、仙台市市民協働推進課、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	せんだい都市社会イノベーション機構（略称：SIRIUS）について LOCAL GOOD SENDAI について
第6回	日時	平成29年12月6日（水）16:00～18:00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下1階市民活動シアター
	出席	仙台市市民協働推進課、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	せんだい都市社会イノベーション機構（略称：SIRIUS）について LOCAL GOOD SENDAI について

① せんだい都市社会イノベーション機構（略称：SIRIUS）に関する議論

平成 29 年度には、拡大ミーティングを通して、SIRIUS に関する議論と、課題発見機能である LOCAL GOOD SENDAI に関する情報共有、将来的な社会課題や必要な支援策の検討、支援策等の開発・試行、プラットフォームからの提言について議論を行った。

定例ミーティングにおける SIRIUS に関する議論は、主に、SIRIUS 全体の方向性と、SIRIUS の機能と役割についてであった。SIRIUS により、住民自治の仕組みを変えるのか、住民自治の仕組みは変えず、仕組みからこぼれ落ちた課題を解決するものと位置づけるのかという議論がなされた。この議論は、かつてより、市民社会を形成するにあたり、議論され続けてきたテーマであり、社会の仕組みからこぼれ落ちる課題を拾い続けるのか、そもそもこぼれ落ちない仕組みを作るのかということである。SIRIUS が目指すのは、住民自治・市民自治の新しい形を作ることであり、それを意識して議論をしていく必要があることが共有された。

また、仙台の都市規模になると個々の課題解決に関わるプレイヤーも増えるため、行政、NPO、営利組織など多様な主体が顔を突き合わせて、住民自治・市民自治全体の機能配置や必要な機能群について議論していく必要がある。その中で協調関係を築かなければ、なかなか効果的な機能・支援策を生み出せない。SIRIUS が効果的な機能・支援策を生み出すプラットフォームとなるため、調整機能を試行していくべきである。

課題解決の段階と解決主体の状態に応じた支援のうち、課題発見段階の支援メニューとして、前述の LOCAL GOOD SENDAI や、社会状況の最新動向を専門家等から学ぶセッションなどが考えられる。また、課題対応や課題解決の段階での主体形成や活動維持についての支援は、市民活動サポートセンターの役割である。一方で、既存の支援メニューが存在していない、「解決主体が良く分からなくて、課題かどうかもわからないもの」（“顕在化していない課題”）と、「解決策として普及、提言する段階のもの」こそが SIRIUS として取り組むべきものではないか。助成金による支援は、課題が絞り込めてからしか得られないが、SIRIUS が課題の弾出しをする仕組みになると、市民や社会・地域の中にある“もやもや”をデータで表したりしながら、課題をあぶり出していけるのではないか。

② 課題発見機能 LOCAL GOOD SENDAI に関する情報共有

平成 27 年度に視察した横浜の地域課題解決プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」の仙台版「LOCAL GOOD SENDAI」が、公益財団法人地域創造基金さなぶりを代表幹事として平成 29 年 10 月に創設された。課題発見機能の部分で、SIRIUS と親和性が高い取り組みになることが期待されたため、定例ミーティングにて情報共有を実施した。10 月の創設以前の定例ミーティングでは、LOCAL GOOD SENDAI がどのようなものになる見込みであるかの共有が逐次なされ、創設後は、運用状況についての情報共有がなされた。

LOCAL GOOD YOKOHAMA では、WEB 上の情報発信・資金調達と、数多くのリアルな対話の場を開催し、そのほとんどに行政が協力している。運営主体は NPO 法人で、横浜市政策局共創推進室と、プロボノとして企業のアクセンチュア株式会社が協力している。

LOCAL GOOD SENDAI 創設前の定例ミーティングでは、LOCAL GOOD SENDAI が、活用策やユーザー確保が課題と考えていることが共有された。仙台市のオープンデータについてのコンテンツを準備するが、データの開示だけでは課題の解決に向けた動きを生み出せないと認識しており、データを活用して具体的なプロジェクトを動かすということであった。これまで課題解決行動と

は無縁だったような人たちが興味を示してプロジェクトに関わり出すというのが理想のイメージであるという。LOCAL GOOD SENDAI 運営委員会においても、課題解決に向けた動きを生み出すために、データを充実させることを重要視しており、参加型のデータ作成コンテストで学生を巻き込んでいく構想があることや、大学のゼミなどにも協力を仰ぎながら、平成 30 年の夏に募集をかける方向で準備を進めていることが報告された。

LOCALGOOD SENDAI へのアイディアとして、仙台市内で開催される様々な団体のイベント・セミナーのレポートや資料などが集約されるだけでも貴重な情報となる、ということが提案された。SIRIUS が LOCAL GOOD SENDAI と具体的に実施するプログラムは当面予定されていないが、引き続き情報共有を行っていく。

③将来的な社会課題や必要な支援策の検討

SIRIUS に関する議論で、「解決主体が良く分からなくて、課題かどうか分からないもの」と、「解決策として普及・提言する段階のもの」が SIRIUS として取り組むべきものではないかとの提案があり、それに付随して、将来的な社会課題や必要な支援策についても多くの意見が出された。

1) 2025 年の課題

2025 年には、団塊の世代が後期高齢者になる。日本全体で労働力不足も問題化し、政府の資金がなくなってくる。この社会状況では、75 歳まで労働力として見ざるを得ない時代になり、「社会保障をどこにどう使うべきか」と「雇用（仕事）問題の解決（特に第 2 次産業）」が大きな課題となってくる。人口縮小はコントロールできず、外部環境は他の都市も同じであり、仙台らしさ・仙台的環境をこの問題にどう掛け合わせることが出来るかにかかっている。労働力は、「高齢者が支える部分」と「高齢者を支える部分」が足りなくなるが、この部分は仙台には資源があるのではないか。仙台は他地域と比べ NPO が多い。地域自治組織だけしかない地域は、高齢化で「高齢者が支える部分」と「高齢者を支える部分」の不足が大きな課題となる。仙台は地域自治組織以外の、NPO や地縁組織が比較的多く、レバレッジが効いて、人口は減少しても、市民を支えるそれぞれの力が上がればカバーできるのではないと思われる。力を上げるためにはどんなことをしたらいいかを考えていく必要がある。

人口減少社会において、「高齢者が抱えていること」、「高齢者が支えていること」、「高齢者を支えること」のそれぞれを、誰がどう支えているか、どこがなくなりそうか、変われる事はどこか、組み合わせるとどうできるのかを考えていかなければならない。その中で、組み合わせられるというのは仙台の特徴である。小さい町では組み合わせるのは簡単だが、100 万都市はそうはいかない。取引コストがかかるはずなので、取引コストを下げなければならない。

2) プラチナ世代と地域

2025 年を見据えると、後期高齢者となる団塊の世代の下世代、現在 55 歳～64 歳の世代（仮称：プラチナ世代）へのアプローチも必要である。この世代が動くことが、地域のためになる。プラチナ世代が第二創業的にやりたいことを実現するサポートができれば、地域がおもしろくなるのではないかな。市民活動サポートセンターには、シニアセンター時代のノウハウが蓄積されており、プラチナ世代のサポートができるのではないかな。

このような議論を受けて、NPO 法人都市デザインワークスより、55 歳～64 歳人口の小地域集計における各区の上位 10 位のデータが示された。また、プラチナ世代へのヒアリングによる意識調査の結果も報告された。この他、仙台市では小学校区ごとに地域情報をまとめたデータや町内会等実態調査結果を公開していることも共有された。公開されているのは PDF データのみだが、仮に元データを見ることが出来れば、様々な角度から地域の現状や将来について分析できるのではないかという意見が出された。

3) 法の狭間の課題—空き家・買い物難民・地域交通

法の狭間で対策が欠けている課題は、行政が着手せずに取り残されてしまう課題でもある。例えば空き家、買い物難民、地域交通など、民間が絡んでくる課題で、かつ行政の担当部局が決まっていない課題は、解決に向けて着手されにくい。既に全国的に顕在している課題でもあるが、他の地域と見比べることで、108 万人都市であるが故の課題が見えてくる可能性もある。

空き家問題に関しては、平成 29 年度に NPO 法人ワンファミリー仙台が、八木山の連合町内会・宮城大学・司法書士・建築士などと協働で空き家の調査を実施した。町内会が空き家と思われるところをリストアップし、司法書士がその物件の登記上の持ち主にアンケート送付して調査を実施。150 件程にアンケートを送付した。NPO に空き家を使ってもらっても良いと回答した人もいた。なお、買い物難民や地域交通の課題は、「仙台市郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト」の報告でも課題として挙げられていた。

4) 市民に響くテーマ

「解決主体が良く分からなくて、課題かどうか分からないもの」に対して試行するという意味では、SIRIUS が試行している様子を市民に対して見せることも意識した上で、はじめのテーマとして何が適当か検討する必要がある、との意見が出された。可視化しやすく、可視化したことで次の課題の解決が惹起されるようなことを取り上げるべきだという意見や、多くの市民は日常生活において「市民社会」を意識することがないため、日常生活と離れたテーマでは一部の人にしか理解がされないという意見が出された。

一方で、仙台市民全員を対象にする訳ではなく、参加する人を増やすのか、当事者を増やすのか、SIRIUS としてどういう人たちに変化を求めるのか、対象を明確にすべきとの意見も出された。その中で、SIRIUS の機能は、“心の種火に火をつけること”であり、組織単独で担えない部分の掘り起こしや、政策提言、調整を担うことが求められているのではないかということが共有された。

具体的に話題となったテーマの一例は以下の通り。

- ・公共の橋やトンネルは、耐用年数を超えているものが多くなっているが、自治体が“橋守”という仕組みを作り、土木職 OB などの市民が写真を撮って報告している事例がある。
- ・千葉市では、道路の不具合を市民が行政に対して通知できるアプリが導入され、仙台市でも平成 29 年度予算化された。
- ・雪深い地域で、雪に埋もれて見えなくなる消火栓の位置を GPS で確認できるシビルマップを作成した事例がある。
- ・社会課題ツアーやプロジェクト型教育を通して、中高生に NPO セクターの話をうまく伝えられないか。ただしこれは収益にならないので、政策として取り組むことが必要。

5) 市民協働事業提案制度

定例ミーティングでは、市民協働推進課が進める市民協働事業提案制度についても議論が及んだ。仙台市の市内の現状は、市民協働推進課が市の中で市民協働を普及啓発していくという状況である。仮に SIRIUS が市に対して様々な課題を示せたとしても、課題解決に向けて「誰がやるのか」となったときに、最終的に市だけで取り組まなければならないことを恐れるだろう。民間との協働によって課題に取り組むことを説明しながら、いかに市をやる気にさせるかが大事である。また、市民協働事業提案制度を通して、民間と行政が協働で事業をすることで、民間側も、行政の仕組みや状況が見えてくるのではないかな。

この他に、市民協働事業提案制度の報告会について、現在は単年度の事業報告会のみであるが、例えばこれまでの市民協働事業制度の合同報告会もしくは、プロジェクト推進課の「仙台市郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト」との合同報告会を実施するというのも効果があるのではないかなという意見が出された。SIRIUS で市民に提示した課題を、市民協働事業提案制度に引き継ぐことも視野に入れて、SIRIUS を動かしていくことができないかなという意見も出された

2. 課題発見及び解決主体形成に資する手法の開発と試行

プラットフォームに必要な「調整」「調査」「開発」「提言」の機能のうち、「開発」の機能を検討すべく、多様な主体が集い社会課題について議論するセッションとして「マチノワラボ」と「チビラボ」を実施した。また、仙台市が地域での課題解決活動を支える支援策として平成 29 年度にスタートした「ふるさと底力向上プロジェクト」について、このプロジェクトの全体像や、各区および総合支所が管轄する地域の課題解決活動の状況、支援の取組みなどを調査した。

(1) マチノワラボ

社会状況の最新動向を専門家等から学びながら知識を深め議論する場として年 3 回実施。それぞれ、社会的連帯経済、人口減少社会に突入したこれからの都市政策、オープンデータを用いた課題発見をテーマとした。多様な主体のよる対話を通じながら、仙台の潜在的な課題や将来的な課題の発掘を試みた。

マチノワラボ VOL.1「社会的連帯経済ってなんだ！？ーフランスから学ぶー」	
日時	平成 29 年 5 月 11 日（木）16:00～18:00
会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下 1 階市民活動シアター
ゲスト	熊本学園大学社会福祉学部福祉環境学科 教授 花田 昌宣さん 大阪市立大学経済学部経済学研究科 教授 福原 宏幸さん
主催	仙台市市民活動サポートセンター、一般社団法人パーソナルサポートセンター
共催	NPO 法人都市デザインワークス、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
参加者	56 名／定員 50 名
内容	フランスで法制化が進んでいる社会的連帯経済について、ゲストのフランス視察の報告を含め、全体像と事例を中心に紹介。参加者との意見交換を行った。
話題提供概要	①「フランスにおける社会連帯経済の制度と実際」 社会的連帯経済は、市場経済でもなく、国家・公共経済でもない、新しい経済です。3 つの原則として、社会的目的（雇用・労働・失業対策）があること、ガバナンスが民主的で参加型であること、非営利による資本管理・分割不可能な資産の原則がある。日本には社会的企業がすでに多くある。個々の活動のみでは社会的な課題を解消することは困難で、雇用を生み出しながら地域に定着させるために必要な仕組みを、フランスから学ぶことができる。 ②「リアル都市圏における社会的連帯経済 ―その展開と事例―」 地産地消型の有機野菜を使った市民カフェを共同組合として開設した事例や、公害や駐車スペースの限界という課題に対応したカーシェアリング事業、時間通貨の考えなどを紹介。社会的連帯経済を支える中間支援機関（行政・当事者団体・地方議員など多様な主体）の存在、資金調達の仕組み、認証システムなどについても説明した。 社会課題を福祉部局だけではなく経済部局も担当し、社会的困難に対して経済施策化する新しい経済構築が大事。日本ではソーシャルイノベーションの流れがあるが、責任ある消費者として市民の普段の行為から変革を起す手法があることを参考にしてほしい。
会場との意見交換（抜粋）	・新しい仕組みを復興に活かすためにはどうしたらいいか。（福島県復興支援団体） →フランスでは対話や議論の場が頻繁に持たれる、多様な主体による自由な議

	論の場が必要。 ・ 日本では労働者が作る協同組合が法制化されていない。(行政職員) →フランスでは古くから職人組合があり、その流れで生産者組合ができた歴史的経緯がある。実は社会的連帯経済は一種の認証システムであるが、認証の条件は定款への明記と実態把握。社会的連帯経済の効果は現在検証中。 ・ 新しい動きが東日本から発生してほしい。 ・ 社会的連帯経済は可能性を秘めた新しい仕組みなので、そのままなくても日本で取り入れる方法はあるのではないか。
--	--

マチノワラボ VOL.2「都市をたたむ！？－これからの都市政策とは－」	
日時	平成 29 年 7 月 24 日（月）18:00～20:00
会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下 1 階市民活動シアター
ゲスト	首都大学東京都市環境科学研究科都市システム科学域 教授 饗庭 伸さん
主催	仙台市市民活動サポートセンター、NPO 法人都市デザインワークス
共催	一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
参加者	82 名／定員 50 名
内容	人口減少に伴い縮小期をむかえる都市空間。内部に小さな穴が空いていくように空間が低密度化する状態を「スポンジ」にたとえ、スポンジ化する都市構造の解説。どのように都市を計画的にたたんでいくべきなのか、その具体的取り組み事例を紹介し、参加者との意見交換を行った。
話題提供概要	①都市に対する見方を変える 人口増加期、郊外に住宅地が作られ都市はどんどん拡大した。少子化が進み人口が減少するこれからの日本、都市を拡大することを目的にしなくても良いのではないか。都市に対する目的は多様化している。 ②人口減少と高齢化を政策課題にしていけない 日本は戦後、団塊の世代の成長に伴い、都市も拡大し続けた。今は団塊の世代が定年を迎え、地域に戻ってきている。この先 10 年は団塊の世代が地域で力を発揮することを期待している。人口減少や高齢化は当たり前前に起きてくる。人口減少や高齢化に抗うのではなく、現状に適応（アダプテーション）する政策を行なうべきである。 ③やわらかくしぶとい都市 人口が減ると、都市の内部には使われない空間（空家・空地）がぼつぼつと生まれ、都市はスポンジ化するだろう。これからの都市はやわらかくしぶとい。空家・空地は持ち主の意思で簡単になくなっていくため、やわらかい。しかし、小さな規模で変わりやすくて、都市が全体的に大きくは変わらないため、しぶとい。今ある都市空間が大きく崩れることはないということでもある。 ④政策はなにをやったらいのか スポンジの穴に対してどういう工夫をしていくか、現実的なシナリオを考えるべき。人口は確実に減少するが、空き家などを活用して都市空間を豊かにすることはできる。面白がった人が真似をして、周りの空き家も埋まっていくということが起こり、環境が少しずつ良くなっていく。今の時点で一步を踏み出したところは、すごくチャンスに満ちている。
会場との意見交換（抜粋）	・道路や公共施設などの「かたいもの」に対してどのような政策をとれば良いか。（行政職員） →人口減少社会は人口予測がしやすいため、かたいものについても計画しやすくなる。公共施設について、情報の一元化を行い、建て替えのタイミングやメンテナンスのコストについて計算し、計画を組み立てては。 ・何かやってみたいという人は若い世代で、オーナーは年長世代。一軒やるだけでも大変。まち全体にどう広がっていくのか。（週末一軒家プロジェクト運営） →鶴岡では、空家と民間が繋がって広がっていくというやり方。計画づくりに地元の不動産屋を巻き込み、計画の完成と同時に、計画を動かすための NPO を設立した。八王子では、地域に入っていくことで「空き部屋」「空きガレージ」など、地域に余っているものの情報が段々と集まってきた。

	・都心から外れたところで、リノベーションなどの手法でぽつぽつと活性化することが、コンパクトシティの妨げになってしまわないか。(他県から参加の学生) →例えば立地適正化計画は叩き台だと思っている。計画を見た上での民間の動きを、行政が読み取ることが必要。民間の動きを見て計画を変更すればいい。地方都市では市民と行政がバラバラなことをしたらどちらも潰れてしまう。5年10年かけて調整することが大切。
--	--

マチノワラボ VOL.3 「発信！LOCAL GOOD SENDAI キックオフミーティングーオープンデータとまちづくりー」	
日時	平成 29 年 10 月 26 日（木）18:30～21:00
会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下 1 階市民活動シアター
メイン スピーカー	NPO 法人横浜コミュニティデザイン・ラボ 代表理事 杉浦 裕樹さん
ナビゲーター	公益財団法人地域創造基金さなぶり 専務理事 鈴木 祐司さん
話題提供	NPO 法人仙台夜回りクループ 代表理事 青木 康弘さん NPO 法人都市デザインワークス 代表理事 榊原 進さん
主催	仙台市市民活動サポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
共催	公益財団法人地域創造基金さなぶり、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター
参加者	63 名／定員 50 名
内容	地域課題の解決とデータ、そして地域資源をつなげる「LOCAL GOOD」。 横浜市のオープンデータ活用の取組の紹介と仙台版についての解説した他、データ活用の実践事例を 2 団体から話題提供し、参加者と意見交換を行った。
話題提供概要	①「LOCAL GOOD YOKOHAMA」と横浜市のオープンデータ活用の取組 横浜市で LOCAL GOOD の取り組みを立ち上げた杉浦さんから、データと地域資源をつなげることで横浜市に起きた変化、そして仙台における可能性について話題提供。 ②「LOCAL GOOD SENDAI」キックオフについて 事務局を担う鈴木さんから、WEB ページの紹介、仙台で立ち上がった経緯と今後の予定を説明した。仙台では主にデータの見える化から取組む予定である。 ③NPO 法人仙台夜回りクループよりホームレスの可視化と調査結果について ④NPO 法人都市デザインワークスより人口動態から見える仙台の実態
会場との意見 交換（抜粋）	・ダテバイクやイクスカの運行データなどを集計したら使えるデータがあるのではないかな。 ・言いたくても言えない方の課題把握は、民生委員の相談件数から問題が浮き彫りになるのではないかな。 ・民間、例えば地元銀行が持っているデータの中でオープンにできるものがあれば使い道があるのではないかな。社会課題に生かす道を模索できるのではないかな。 ・データの集め方を工夫できるとよい。市民が自ら参加できる仕組みがあればいいのではないかな。 →現在の世の中では、冷蔵庫の開け閉めなど色々な形でデータを集めることが可能になっている。個人の思いをネット上で発表する方法もある。LOCAL GOOD には直接市民の意見を書き込む「みんなの声」という仕組みがあるので、気づいたことをどんどん書き込んでいただきたい。 ・仙台市のポテンシャルに有機的に関連付けられるような仕組み作りのきっかけにできれば良い。仙台市の NPO 活動者のこれまでの実績やネットワーク、フィロソフィーなどを共有して、プレイヤーが広がってつながっていくことができれば良い。

(2) チビラボ

地域や社会に存在する課題をオープンデータ等を基に可視化して議論する場として年 3 回実施した。仙台圏・地区単位・町丁目単位で地域のデータを示したり、幅広い分野のデータを紹介しながら、少人数で議論し、まだ顕在化していない仙台的課題や、課題解決主体の掘り起こしを試みた。

チビラボ VOL.1 「データが映し出す地域—あなたの気になるエリアはどう見える?!—」	
日時	平成 29 年 11 月 27 日（月）18:30～20:30
会場	仙台市市民活動サポートセンター 1 階
ナビゲーター	NPO 法人都市デザインワークス
ファシリテーション	NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
参加者	8 名
内容	初回は、はっきりとしたテーマや課題は設定せず、「公開されている統計データから仙台のどんなことが見えるか」ということを考える会であった。国勢調査の結果を地図上に落とし込んだ資料や、人口構成の推移を整理した資料などを用意し、データに基づいて、各々が考える仙台的課題について意見を交わした。

◇話題提供で用いたデータ

*仙台 10km 圏を GIS で眺めてみる

仙台市の大学・大学院生の居住地、65 歳以上単独世帯の分布、65 歳以上夫婦世帯の分布、6 歳未満のいる世帯の分布、一人暮らし世帯率（図 6）、65 歳未満一人暮らし世帯率、外国人数（図 7）

*地区で見る（複数の町丁目のデータを合わせた例）

西公園周辺 1km 圏の人口構成推移（「西公園を育てるラボ」会議資料として NPO 法人都市デザインワークスが作成した「西公園 基礎情報シート」より）

*小地域データでどのようなことを見られるか（青葉区二日町を例に）

世帯人員、配偶関係、世帯の家族類型（核家族世帯、夫婦のみ世帯、単独世帯 etc.）、住宅の種類、住宅の立て方（一戸建て、1・2 階建の共同住宅、3～5 階建の共同住宅、6～10 階建の共同住宅、11 階建以上の共同住宅 etc.）、居住期間、5 年前の常住地

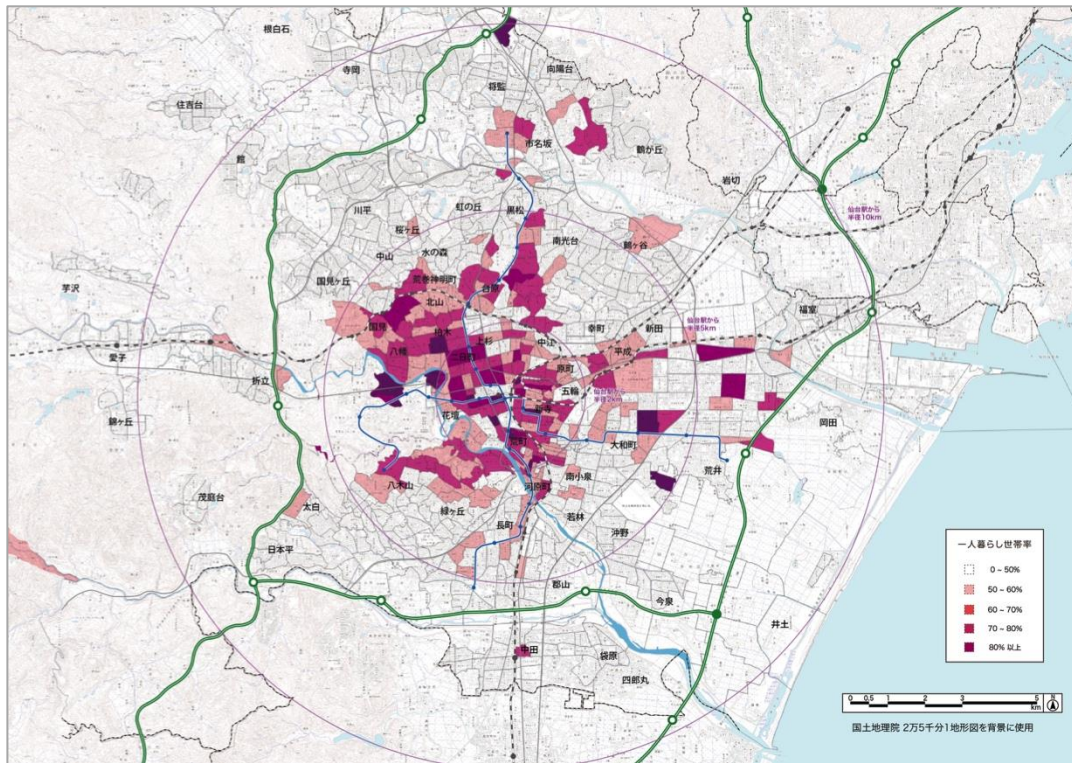


図6：仙台 10km 圏 一人暮らし世帯率マップ（2015 年 国勢調査小地域集計の値を用いて作成）

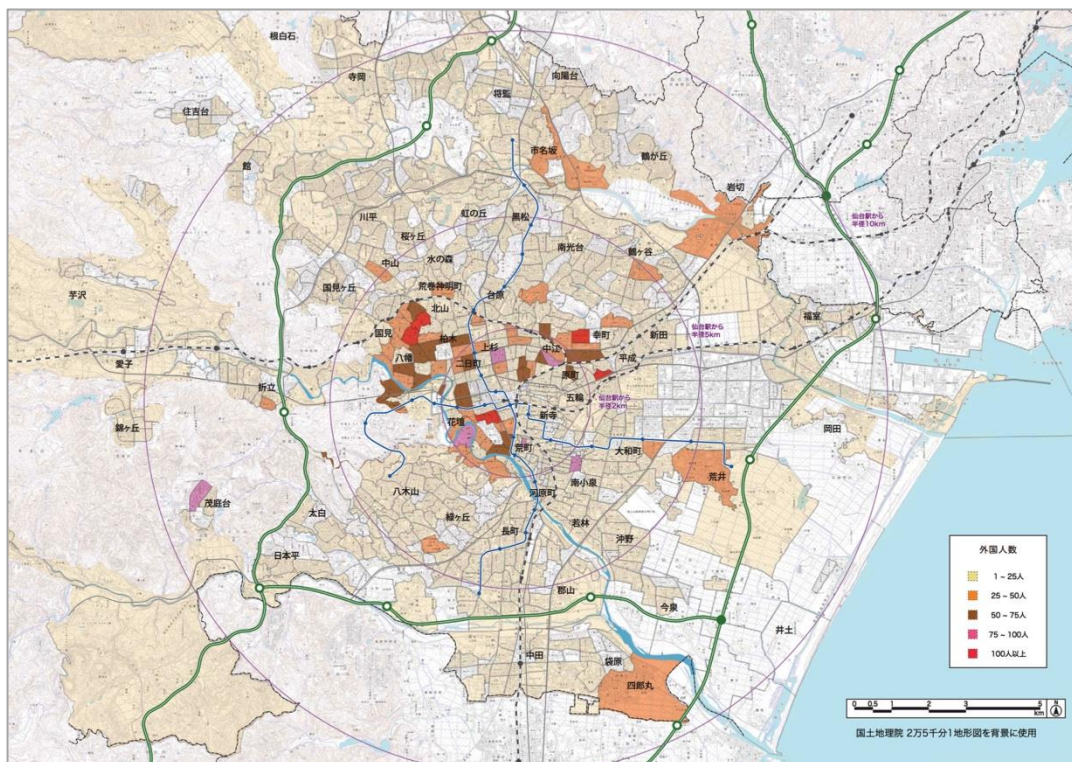


図7：仙台 10km 圏 外国人の居住地（2015 年 国勢調査小地域集計の値を用いて作成）

◇意見交換

データに基づいて行った参加者の意見交換では、以下のような意見が出た（抜粋）。

- ・大学生は学校近くに住んでいる。65 歳以上の単身／夫婦世帯は郊外の住宅団地に多い。両者の居住地域は全く異なる。大学生と高齢者の接点がないのではないかな。
- ・例え学生が地域に多く住んでいたとしても、住んでいる地域と学生が接点を持っていない地域がほとんどではないかな住んでいる地域と学生の接点をどうつくるかな。
- ・学生だったり、外国人だったり、「接点」というまで強いつながりではなくても、同じ地域に暮らしている中での小さな悩みがあったり、同じ地域で暮らすための小さな工夫をされているのではないかな。
- ・生活していて、隣近所のことにも分からない・見えてこないで、市内のどこにどのような人が暮らしているのか可視化されているのは面白い。
- ・例えばひきこもりや貧困のように、困っているけれどなかなか声をあげられないひとたちもいる。そうした人たちの声を届けたり、そうした人たちのニーズにつながるような、課題の解決策がどんどんシェアされたりするといい。
- ・課題だと広く認識されていないような事項があると思う。データと共に発信して、認知度が高まっていくと良い。認知度の高まり自体が、当事者にとっての一つの支えにもなると思う。
- ・貧困率が高いと言われている地域では、支援団体が連携していく必要がある。
- ・自宅近くで外国人を頻繁に見かけるが、データを見たところ、人数が多いことがわかった。日常生活で感じていることとデータが結びついたので面白かった。
- ・データを眺めて、外国人が隣近所に当たり前のようには暮らしている時代なのだと改めて感じた。夜間中学にも外国の方が来ている。
- ・外国人の中でも、障がいを持っている人や高齢者など、支援が必要な人がどうなっているのか気になる。
- ・どのスライドでも、四郎丸や鶴が谷、西部地区で色が濃く塗られていた。詳細なデータを見てみたい。
- ・複数分野のデータを重ねて眺めていくことで、課題がありそうだという地域があぶり出されないかな。

チビラボ VOL.2 「データが映しだす地域—あなたの気になるエリアはどう見える?!—」	
日時	平成 30 年 1 月 11 日（木）18:30～20:30
会場	仙台市市民活動サポートセンター 1 階
ナビゲーター	NPO 法人都市デザインワークス
ファシリテーション	NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
参加者	11 名
内容	近い将来に問題となって起こりそうな、問題予備軍とでも呼ぶべき「モヤモヤ」しているものについて、皆でデータを眺めた上で意見を交わした。前回に引き続いてデータを地図上に落とし込んだ資料や、表・グラフに整理した資料を提供した。

◇話題提供で用いたデータ

＊空家

仙台市空家等対策計画から、空家等の推移、仙台市内各区の空家等の現状、「空家等対策の推進に関する特別措置法」施行後の空家等対策の実績、管理不全な空家等 677 件の中学校区別の分布

＊ひとり親と子どもの世帯

ひとり親と子どものみの世帯数の推移、各区別のひとり親と子どものみの世帯数、
“18 歳未満-核家族-その他”世帯の分布

＊単身高齢者世帯：65 歳以上単身世帯の分布（図 8）と、市営住宅の分布状況の重なり

＊買い物弱者

仙台 10km 圏 買い物弱者分布（直線距離 500m 以内に生鮮食品を扱う店舗がないという人口割合を色分けしたマップ。平成 22 年農林水産政策研究所 食料品アクセスマップを加工したものになる。）

＊小地域データでどんなことを見られるか：太白区四郎丸（図 9）・青葉区芋沢を例に。

世帯人員、配偶関係、世帯の家族類型（核家族世帯、夫婦のみ世帯、単独世帯 etc.）、住宅の種類、住宅の立て方（一戸建て、1・2 階建の共同住宅、3～5 階建の共同住宅、6～10 階建の共同住宅、11 階建以上の共同住宅 etc.）居住期間、5 年前の常住地

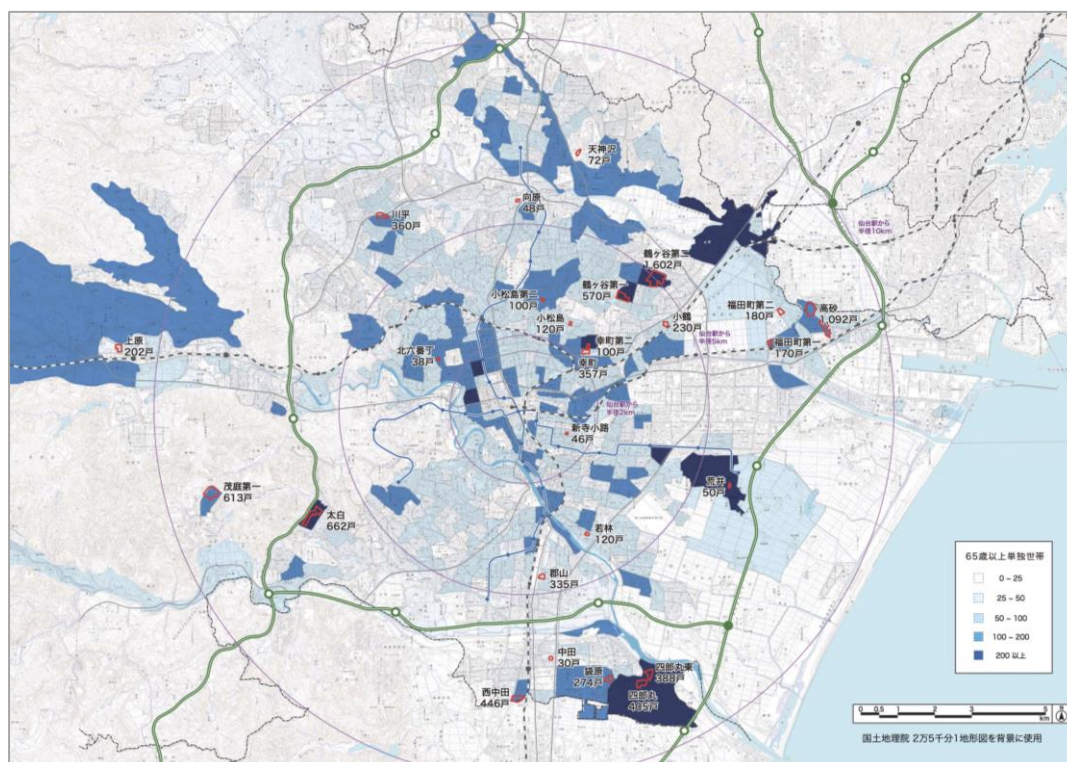


図8：仙台 10km 圏 65 歳以上単身世帯の分布（2015 年 国勢調査小地域集計の値を用いて作成）

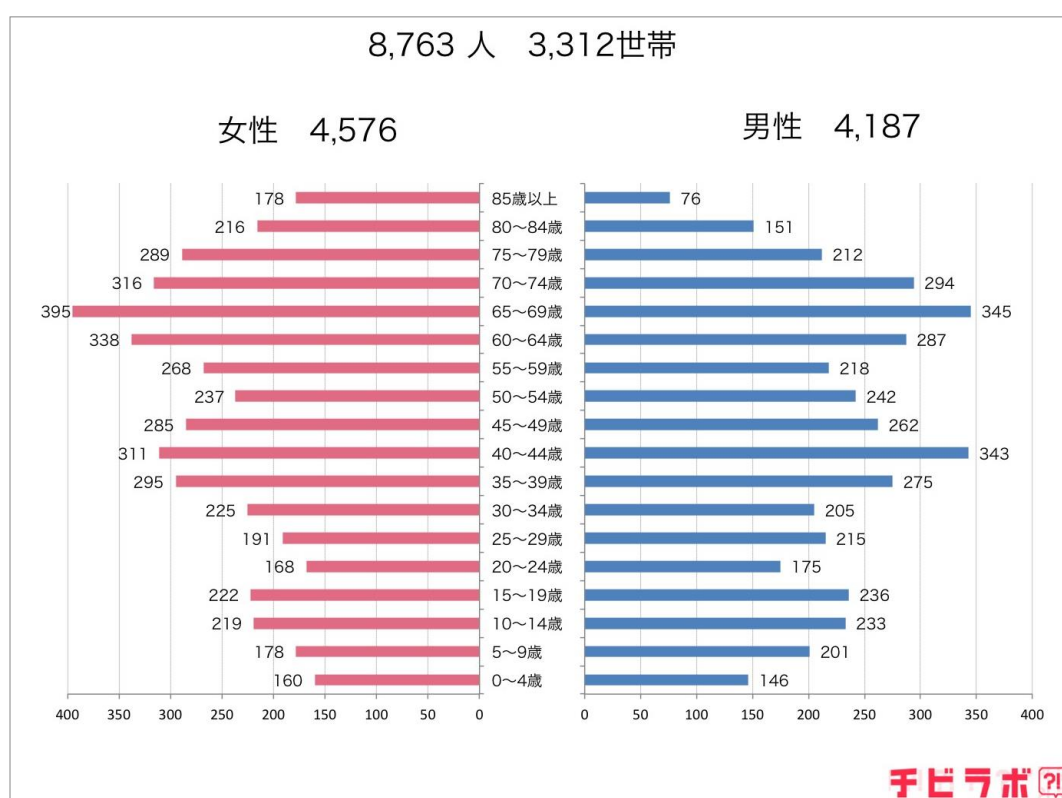


図9：四郎丸 男女別 5 歳年齢階級別人口（2015 年 国勢調査小地域集計の値を用いて作成）

◇意見交換

データに基づいて行った参加者の意見交換では、以下のような意見が出た（抜粋）。

- ・ 前回のチビラボの話聞いて、実際に四郎丸に行ってみた。雰囲気は鶴ヶ谷に似ていたように感じた。
- ・ 鶴ヶ谷団地は今後どうなっていくのか。
- ・ 例えば、太白団地では、単身世帯で買い物にいけない世代がいる。車を持っている方の力を借りて、地域で支えあう仕組みが考えられると良い。
- ・ 「全国小地域別将来人口推計システム」*を使えば、高齢化や年平均人口増加率などについて 2060 年まで見ることができる。
- ・ どこも高齢化して、人が減っていく。そうすると、社会保障費が増大になる。社会システムの効率化が必要。今から新たな社会システム（ソフト）を開発していかないといけない。
- ・ 地域を運営するにあたっての事務・マネジメント側のシステムも必要になる。
- ・ 互助システムの具体的なあり方（地域助け合いインフラ）を考えては？
- ・ 空家とか買い物弱者とか、確かに個別で向き合わないといけないテーマはあるけれども、大きな政策を打ち出していくべきだと思う。
- ・ 多様な暮らし方がある中で、どの地域でも共通して効率化が図れるものはないか？
- ・ 放棄される土地は増えるだろう。
- ・ 二日町や大和町など、古いマンションがある場所は、資料の中で色が濃くなっている。集合住宅と一戸建ての差がデータに現れている。住まい方の違いによって、課題も変わってくるのでは。集合住宅・都心部だからこそその課題があるだろう。今は見えていないだけ。郊外ばかりでなく、都心部にも目を向けないと。
- ・ 「都心に集まって住まない」という選択はあり得るか？郊外戸建ての暮らしが進む、田舎暮らしに戻っていく、ということは起こらないか。
- ・ 一世帯になった川崎町の話が記事になっていた。隣近所に気を使わなくなって良くなったという。
- ・ 隣に人が住んでいないことがデフォルトの状況になる。住まい方は確実に変化する。
- ・ 2 拠点で暮らしたり、場所を移動しつつ暮らしたりする社会になる？
- ・ 八木山では、子ども世代が出てしまった地域は、むしろ余白ができたようで、空いたら空いたで、それも良いみたいだ。
- ・ 地域内に体を動かせる人が限られてしまうので、例えば雪かき問題は発生する。

*全国小地域別将来人口推計システム：

井上孝教授（青山学院大学）が、GIS（地理情報システム）ソフトウェア等の提供を行う ESRI ジャパンの協力のもとで作成したシステム。2060 年までの小地域別での将来人口推計を web で公開している。

<http://arcg.is/1LqC6qN>

チビラボ VOL.3 「データが映しだす地域—あなたの気になるエリアはどう見える?!—」	
日時	平成 30 年 2 月 27 日（火）18:30～20:30
会場	仙台市市民活動サポートセンター 1 階
ナビゲーター	NPO 法人都市デザインワークス
ファシリテーション	NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
参加者	15 名
内容	第 3 回は、人口が減少し、これまであったものが次第になくなっていく時代において、「ライフスタイルはどのように変化するのか?」「社会システムはどうあるべきなのか?」ということ、来場者と意見を交わしながら考えた。議論のきっかけとなるように、「子どもの減少」について、統計データやプロット図などを提示しながら話題提供を行った。

◇話題提供で用いたデータ

*仙台市人口と子ども・若者世代の人口推移（図 1 0）

仙台市人口、0～4 歳、5～9 歳、10～14 歳、15～19 歳、20～24 歳の、1990 年から 2015 年までの推移。未だ人口が増えている仙台においても、すでに子ども・若者は減少している。

*データで見る仙台の小学校

仙台市立小学校の統廃合の状況について、仙台市立小学校のプロット（児童数による色分け）、児童数の少ない仙台市立小学校一覧

*児童数の将来予測

全国小地域別将来人口推計システムを用いた、小学校区での将来予測。高森小、郡山小（図 1 1）、吉成小を例に検証した。

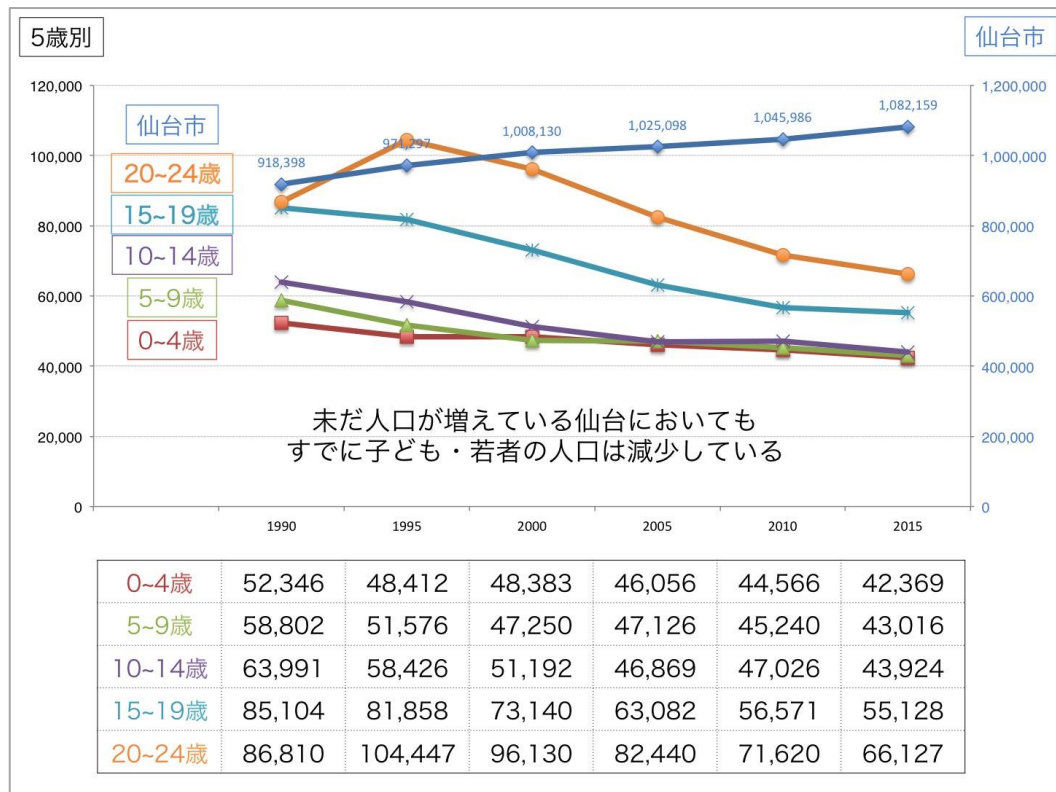


図10：仙台市人口と子ども・若者世代の人口推移（1990～2015年 国勢調査の値を用いて作成）

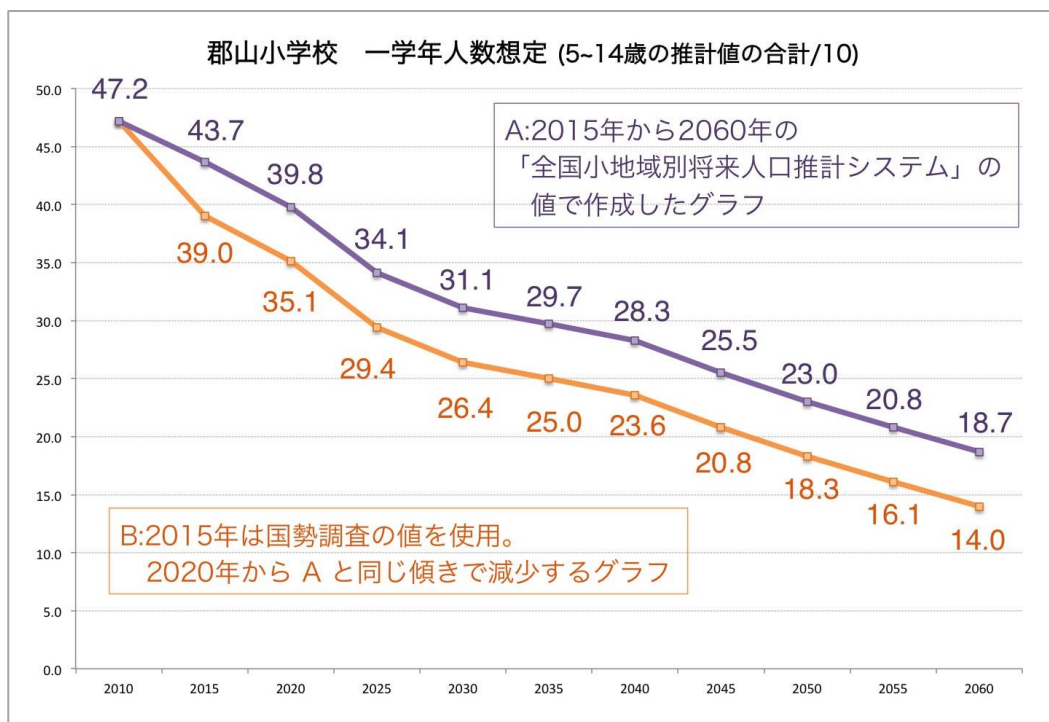


図11：郡山小学校 一学年人数想定

(全国小地域別人口推計システムと 2015年 国勢調査の値を用いて作成)

◇意見交換

データに基づいて行った参加者の意見交換では、以下のような意見が出た（抜粋）。

- ・空家、空地、空室、小学校の閉校・統廃合など、空間がどんどん空いてくる。さらには公園も学校も社員寮も店舗も空いていく。
- ・「誰がやるか？」という話が大事になる。場所がある、ニーズがある、でもコンテンツがない、という状況にどこもなっていくだろう。専門性を持った人が入ることが必要になる。
- ・文部科学省で、平成 28 年度に廃校施設・余裕教室の利用実態について調査を行っている。結果を見ると、活用の用途が決まっておらず、また地域からの意見聴取も実施していないという事例が半数見られた。地域から、「こうしたことで使いたい」ということをもっと提案してみても良いのでは。
- ・これからの地域において、互助と民間サービスと行政サービスをどう捉えるか。
- ・85 歳以上の人が増えた社会において、小学校までも行けない人が多くなる。歩いていける範囲だけで生活をどのように成り立たせられるか。
- ・「サービスにアクセスできるのか問題」が起きてくる。従来通りのサービスにアクセスできなくなったからといって、住まいを引っ越すというのは簡単なことではないので、どのようにして新たにサービスにアクセスできるようにするか。専門家がつなぎ役を担わないといけない。
- ・昭和 40 年代に造成された地区に住んでいる。所有者は 70～80 代が多く、年間に 10 数名も所有者さんがお亡くなりになっている。しかし、その後アパートや新築の戸建住宅になって、新たに若い世代が入ってきている。高齢化率が高い地域でも、人の入れ替わり（新陳代謝）が図られている場合もある。
- ・都市部から離れたところでの引きこもりの問題がある。社会との距離がより遠くなる。
- ・仙台市民の 1/3 くらいが転勤族だと聞く。それだけの数がいれば、何か目に見えて仙台独自の現象が見えてきそうな気がする。
- ・転勤族のように、地域コミュニティに関わらなくても生活していて何の問題もない人たちもいる。
- ・仕事人間で地域と接点のなかった人たちが、定年を迎えてから地域に向いていくかどうか。団塊の世代の少し下からは、定年後に自治組織で頑張るという感じにはならないような気もする。
- ・団塊の世代の少し下からは、男性ではなく女性が町内会長になる地域が増えそう。
- ・様々な立場のひとが暮らしていて、その中で誰かと手を組みたいとなったときに、手を組む相手をどうやって見つけたら良いか。

(3) 「ふるさと底力向上プロジェクト」のヒアリング調査

平成 29 年度開始の「ふるさと底力向上プロジェクト」の情報収集のため、市内各区および総合支所へヒアリング調査を行った。

①青葉区

日時	平成 29 年 4 月 19 日（水）13 時～14 時
対象	青葉区障害高齢課 伊藤課長、吉田係長
事業概略	・団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年問題を前に、高齢化が進む荒巻地区をモデル地域として、地域包括ケアシステムの実践に取り組む。 ・荒巻地区は、平成 27 年～28 年度に「個性ある地域づくり計画」を策定。計画内の高齢者分野に記載していた内容を、今回のふるさと底力支援プロジェクトとして実行に移した。
事業内容	・地域資源把握：高齢者、子ども、障害者など福祉分野のインフォーマルサービス提供者洗い出し ・地域課題整理：地域のプレイヤーと協議しながら、地域課題を整理し把握する。 →上記を業務委託で公募して実施予定 ・想定されるプレイヤー：葉山地域包括支援センター、連合町内会、地区社会福祉協議会、赤十字委員会、地域代表（主婦等）、障害高齢課 →既存会議体（まちづくり委員会地域福祉部会、荒巻地区福祉向上委員会）と連携する
地域の現状や本プロジェクトに至る経緯	
・荒巻地区は過去、平成 21 年度、22 年度に青葉区まちづくり活動助成金の補助を受けて、荒巻地区平成風土記の作成と、個性ある地域づくり計画づくりを実施（「平成 27 年度市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究事業報告書」P100 参照）。そうした制度を活用しながら地域の主体性を引き出し、今回のふるさと底力支援プロジェクトで地域課題に合わせた実行段階に移行した。 ・葉山地域包括支援センターと町内会が協働し、安全安心マップを作成した。	
今後の姿：構想	
・要援護者が増える中、フォーマルサービスの限界をインフォーマルな試みで補う。試みでは、高齢者の活躍の場の提供などにもつなげたい。 ・今回のふるさと底力支援プロジェクトをモデル事業とし、他地域に展開できるようプロセス公開やノウハウ移転などを行っていく。	
関連する取組み	
特になし	
対応者の印象的な言葉	
・高齢者福祉中心だが、子ども、障害者などの要援護者を縦割りにすることなく、地域の生活に合わせた仕組みづくりを行いたい。	

②宮城野区

日時	平成 29 年 4 月 28 日（金）13 時 30 分～14 時 45 分
対象	宮城野区区民部 ふるさと支援担当 大久課長 保健福祉センター 嶺岸次長
事業概略	・昭和 40 年代に造成した鶴ケ谷団地の超高齢化、空家増加、5 区内最多の生活保護受給者など仙台市内の近い将来の縮図ともいえる地域である。 ・ふるさと底力支援プロジェクトで庁内の課題を集約して、部局間の人的つながりを作り、課題解決のためのコーディネート役割を担う体制作りを行う。
事業内容	・「鶴ケ谷プロジェクト」の具体策はまだできていないが、アイデアとしては以下。 ・市民がプレイヤーとして地域の担い手となるような対話の場作りを行いたい（地域の妄想会議的なもの）。 ・鶴ケ谷地区のエリアをマネジメントするような、トータルで地域を考える市民ベースのつながりを作り継続的ないいコミュニティを形成したい。 ・空家の利活用による子ども食堂や教育支援を行いたい。 ・実証実験として、健康管理機能と生活相談機能付き地域カフェ（居酒屋）のようなものをやりたい。 ・地域包括ケア的な、地域の方が有償で助け合う仕組みを作りたい。
地域の現状や本プロジェクトに至る経緯	
・鶴ケ谷地区の高齢化が急激に進んでおり、空家が増加している。 ・生活保護率が高く、出生率が高い。若年出産、母子家庭、貧困の連鎖の状況がある。 ・自立をうながすため、区役所内にハローワークの出張所がある。 ・法制度に基づく縦割りで役割分担を行ったため、横の課題まで意識することが難しい組織体制になっている。 ・震災以前に実施していた鶴ケ谷地区基本構想（地域の方と一緒に健康づくりを行なう事業）が震災で中断した。また、市営住宅中央広場活用、パークマネジメント検討は住民がプレイヤーになりきれず中断した経緯がある。 ・鶴ケ谷地区は課題が複合的で、一筋縄ではいかない。	
今後の姿：構想	
・キーマン情報の収集。 ・地域の方がプレイヤーとなって、課題解決活動を担うフレーム作り。	
関連する取組み	
・庁内の協力体制構築	
対応者の印象的な言葉	
・京都の空家活用、雲南の住民自治などに興味を持っている。 ・新聞に出たこともあり何かやってもらえると受け止める方もいる。 ・行政主導ではなく、あくまでも市民の側からのアクションになるべきと考えている。 ・市長からトライアンドエラーでいいと言葉があったので、まず動き始めたい。 ・キーマン情報が欲しい。 ・コミュニティナースについて検討中。	

③若林区

日時	平成 29 年 4 月 19 日（水）15 時～16 時
対象	若林区区民部 ふるさと支援担当 齋藤課長、内山主事
事業概略	・津波被害にあった六郷東部地区は世帯数減少、高齢化が進んでいる。加えて、平成 28 年度に東六郷小学校が閉校となり、地域に喪失感が漂っている。その中で、ハード、ソフト両面から取組み、関係人口増加や地域主体のアクション増加による、コミュニティ活性化を目指す。
事業内容	・ハード：東六郷小学校取り壊し跡地活用。平成 28 年度に地域住民等とワークショップを行い、地域交流の場としてデザイン案をまとめた。平成 29 年度に測量・設計を行い、平成 30 年～31 年度にかけて整備を行う。 ・ソフト：上記の跡地に隣接し、新設された東六郷コミュニティセンターを拠点に、地域住民の交流機会を創出する。 ・予算は 2,100 万円。ハードに 1,600 万、ソフトに 500 万円。 →担当者 2 名が 4 月赴任のため、取組みの具体化はこれから。 取組みには、NPO 法人都市デザインワークスが参画している。 →主なプレイヤーは、町内会長、地域団体（かあちゃんず）、NPO（一般社団法人 ReRoots、NPO 法人冒険遊び場せんだい・みやぎネットワーク）など
地域の現状や本プロジェクトに至る経緯	
・同じ被災地域の七郷や荒井は、メモリアル交流館や東西線開通というトピックがあったが、六郷には大きなトピックがなかった。 ・六郷東部は 5 集落（井土、三本塚、二木、種次、藤塚）で構成されるが、集落ごとの特徴があり、合意形成などを丁寧に行っていく必要がある。 ・平成 27 年～28 年度にまちづくり計画を作成。平成 29 年度より、本プロジェクトを用いて実践段階に移していく。	
今後の姿：構想	
特になし	
関連する取組み	
・ふるさと支援担当員は 4 名。2 名が困難課題（本プロジェクト）対応。2 名が地域特性課題対応として、集団防災移転事業のコミュニティ形成支援を行う。	
対応者の印象的な言葉	
特になし	

④太白区

日時	平成 29 年 4 月 27 日（木）10 時～11 時
対象	太白区区民部 ふるさと支援担当 遊佐課長
事業概略	・人口減少と高齢化が進む太白区生出地区（生出・坪沼）において、二つの委員会（生出地区まちづくり委員会・坪沼地区ふるさと活性化研究会）を中心とした取り組みを支援する事業を実施する。
事業内容	・生出 農業・子育て・交通の 3 つの課題に対する解決策や支援策を検討中。 ・坪沼 旧坪沼小学校の廃校舎の有効活用を検討中。
地域の現状や本プロジェクトに至る経緯	
・仙台市太白区の生出（おいで）地区は、市の中心部から車で 15 分程で行けるところにあり、田園と団地があいまって存在する盆地状の地域である。「フライハイおいで」や「かかしまつり」など地元住民と市民センターやまちづくり推進課等の地域機関が協力・連携して開催するイベントを通じて、住民同士の交流やにぎわいづくりの活動が実施されてきた。 ・生出まちづくり委員会へは、まちづくり推進課が月一回の定例会へ参加するなど、情報交換を定期的に重ねていた。 ・まちづくり専門家派遣制度を活用し、地域の課題整理と住みやすい、魅力あるまちづくり検討のための勉強会を実施している。（生出：平成 28 年度終了 坪沼：平成 30 年度終了） ・坪沼地区：高齢化が進む農業振興地域（市町村の農業振興地域整備計画により、農業を推進することが必要と定められた地域）である。	
今後の姿：構想	
・地元住民の意向をくみ取りながら、事業を進める。 ・地元住民から事務局となるような人材の育成にも取り組みたい。	
関連する取組み	
・フライハイおいで ・生出かかしまつり	
対応者の印象的な言葉	
・ふるさと底力支援プロジェクトの達成度や目標設定は地元住民のやる気や意向をくみ取りながら図っていく。 ・地元住民のやる気を削いでまで、やる必要はない。	

⑤太白区秋保総合支所

日時	平成 29 年 4 月 19 日（水）10 時～11 時
対象	秋保総合支所 ふるさと支援担当 槻田課長
事業概略	・人口減少と高齢化が進む中山間地域が多い秋保地区では、限界集落化する集落も発生。温泉、大滝、山などの観光資源を活かし、未来に向けた中長期的な視点を持って、交流人口増加による地域活性化を目指す。
事業内容	・支所管内最西部に位置する野尻集落のファン増加を目指し、集会所を拠点に体験・滞在型観光を生み出す。 ※野尻集落：約 35 世帯 80 人程度の集落。60 歳代が多く、高齢化率は 50%超。歴史的には関所の役人が住む足軽集落だった。住民、名取川、食文化など集落生活の魅力が残る土地。東北工業大学と連携し、「ゆきんこ祭り」を開催。
地域の現状や本プロジェクトに至る経緯	
・秋保地区は年間 180 万人の宿泊客が訪れる観光地。しかし宿代が高額であり、高所得世帯の減少の影響により、秋保地域の観光産業に打撃が及ぶと想定されている。 ・秋保観光は仙台市内から 30 分圏内に位置するため、滞在型観光というよりはビジネスホテル代わりの 1 泊利用が多い。	
今後の姿：構想	
・野尻集落をモデルに活性化事業を行い、支所管内にある限界集落候補の活性化に向けたノウハウ移転など波及効果を生む。 ・秋保中山間地のありのままの暮らしと、観光振興などの市場経済と結びつけ、管内全体をミュージアム化したい。	
関連する取組み	
・地域資源活用委員会。委員は 20 名（地元、秋保ファンなど）。「いってみっぺ秋保」という秋保のまちあるきコースを紹介するパンフを 62 コース分作成予定。コースは、メンバーが紹介したいコースを年度初めにプレゼンし、合議で作成。今後、ガイド育成などを予定。 ・団体同士の連携促進を目指す「地域活動の集い（年 1 回）」を 2016 年より開始。団体が「〇〇をしたい、でも〇〇が足りない」という発表会を行い、互いの認知やつながりを育んでいる。 ・秋保地区の魅力に道路からの風景がある。補助金を活用して遊休農地の転作（ソバ）を進めている。日光市等を参考にソバ打ち大会を開催し、地元の人も前向きに取り組める機会をつくっている。	
対応者の印象的な言葉	
・取組みを進める上では地域を置き去りにせず、地元民が取組み可能な形を模索する。野尻集落は、自分たちで取組む気持ち強い。外部人材の受入れや情報発信は、野尻住民の意識を醸成しながら、次の段階として取組みたい。 ・関わる方々が、楽しさがないと継続しないので、そうした面を強調したい。 ・空き家活用も検討しているが、「居住はマンション暮らし、だけど実家は野尻に残したい」という方が多いため、積極的には行っていない。	

⑥泉区

日時	平成 29 年 4 月 27 日（水）14 時～15 時
対象	泉区区民部 ふるさと支援担当 黒川課長
事業概略	i. 泉中央地区（駅前）の活性化。 ii. 泉西部地区（根白石など）の活性化・魅力創出。 iii. 泉区の郊外住宅地の活性化や総合的な取組。
事業内容	i. これまで泉区まちづくり推進課が主導して、泉中央地区の祭りを開催。また、まちづくり団体が主催するイベントも行ってきた。東西線ができたことで相対的に魅力が減っている泉中央地区の活性化を図る。基本的に事業者が中心で、行政は考えを整理する。 ii. 根白石エリアなど、泉西部地区は観光資源となるものが泉ヶ岳しかなく、お金を落ちない。そうした地域に人を呼ぶために具体的にどういった行動がとれるか、考えるきっかけ作りを行う。 iii. 40～50 年前に開発された郊外団地は急速な高齢化や買い物難民など、地域課題が続出することが予想される。その実態を把握し、解決につながる持続的な支援に取り組む。
地域の現状や本プロジェクトに至る経緯	
i. 事業者の顔は見えている。ただ、泉中央地区を活性化するまちづくり団体が 2～3 団体動いており、スケジュールや内容がばらついている。そのため、年間を通したイベントスケジュールの整理や、連携をしていくことで、また、大学との連携も少しずつ行う予定。 ii. キーパーソンはある程度把握している。現在、意見交換を始めている。地域の自然資源や歴史・文化の体験などを行う予定。 iii. トップダウンのやり方では上手くいかないことはわかっている。ただ、具体的にどのエリアにするかは未定。数々のデータを元に分析を行い、まずはエリアを絞る。その後アンケートを取り、郊外団地で今何が起きているのか、個々の声を集めていく。	
今後の姿：構想	
具体的なことは未定	
関連する取組み	
特になし	
対応者の印象的な言葉	
・ヒアリング前日に、各区のふるさと底力向上プロジェクト担当者を集め、研修を行った。その際、1 年目の調査事業報告書が研修の補助資料として配布されていた。そのため、調査事業についておおよそ理解しており、北芝や西栗倉など、全国の事例に関心がある。 ・地域活性化の課題は泉区に限った課題ではないと感じている。	

3. 他都市の課題解決プラットフォームに関する情報収集

(1) 特定非営利活動促進法（NPO 法）成立 20 周年記念フォーラム

日本に市民社会を根付かせることを目的とした NPO 法の意義と意味、および今後の 20 年の「市民社会」についての知見を得るために、「NPO 法成立 20 周年記念フォーラム」に参加した。

特定非営利活動促進法（NPO 法）成立 20 周年記念フォーラム	
日時	平成 30 年 3 月 19 日（月）14:00～19:00
会場	アルカディア市ヶ谷〈私学会館〉（東京都千代田区）
パネリスト	朝日新聞社 編集委員 秋山 訓子さん 元参議院議員、元千葉県知事 堂本 暁子さん 認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 理事 松原 明さん NPO 法人日本 NPO センター 顧問、公益財団法人助成財団センター 理事長 山岡 義典さん NPO 法人クロスフィールズ 代表理事 小沼 大地さん 認定 NPO 法人いわき放射能市民測定室たらちね 事務局長 鈴木 薫さん 特例認定 NPO 法人アカツキ 代表理事 永田 賢介さん NPO 法人虹色ダイバーシティ 代表 村木 真紀さん 認定 NPO 法人マドレボニータ 代表理事 吉岡 マコさん
主催	NPO 法人シーズ・市民活動支える制度をつくる会、NPO 法人日本 NPO センター、NPO 法人まちぽっと
内容	平成 30 年は特定非営利活動促進法（NPO 法）の制定/施行から 20 周年にあたる。現在、NPO 法人数は 5 万団体を超え、すでに日本の社会制度の一部となるまでに成長した。日本に市民社会を根付かせることを目的とした NPO 法は、その議論の過程、策定方法、法律に込められたメッセージなどによって、それまでの社会通念を大きく転換させた。また、多くの人が、それぞれの地域や立場で、それぞれの方法によって社会に根づかせていくことに成功した画期的な法律である。 NPO 法制定 20 周年を機会として、めざす「市民社会」について、さらに今後の 20 年を見据えた議論を始めるキックオフとなるフォーラム。 前半は、NPO 法制定に様々な立場関わった当事者が登壇し、NPO 法制定に至った背景、NPO 法の意義、非営利の概念などを解説した。また、今後へ向けてツールをそろえる 20 年から、ツールを使う 20 年にとのメッセージがあった。 後半は、多様な活動に取り組む先駆的な NPO が登壇し、過去 20 年から引き継ぐものと、今後の可能性、事業型 NPO の可能性などが提言された。

第4章 資料編

実行体制（会議日程）

■第1回 調査研究事業打合せ

日 時：平成29年4月13日（木）10:00～12:00

会 場：市民活動サポートセンター 研修室1

■第2回 調査研究事業打合せ

日 時：平成29年5月12日（金）10:00～11:30

会 場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第3回 調査研究事業打合せ

日 時：平成29年6月5日（月）13:00～14:00

会 場：市民活動サポートセンター セミナーホール

■第4回 調査研究事業打合せ

日 時：平成29年7月11日（火）14:00～16:00

会 場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第5回 調査研究事業打合せ

日 時：平成29年8月2日（火）14:00～16:00

会 場：市民活動サポートセンター 市民活動シアター

■第6回 調査研究事業打合せ

日 時：平成29年9月4日（月）10:00～12:00

会 場：市民活動サポートセンター 市民活動シアター

■第7回 調査研究事業打合せ

日 時：平成29年10月12日（木）18:00～20:00

会 場：市民活動サポートセンター 市民活動シアター

■第8回 調査研究事業打合せ

日 時：平成29年11月15日（水）15:00～17:00

会 場：市民活動サポートセンター 1階

■第9回 調査研究事業打合せ

日 時：平成30年2月13日（課）13:30～15:00

会 場：市民活動サポートセンター 1階

平成 29 年度 市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究事業
市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究事業 報告書

平成 30 年 3 月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

事業協力：特定非営利活動法人都市デザインワークス

一般社団法人パーソナル・サポート・センター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目1-3

TEL：022-212-3010

FAX：022-268-4042